

八幡市 I T 推進行動計画
[令和7年度～令和9年度]

令和7年11月26日

八幡市 I T 推進本部

目次

1 計画策定にあたって	7
1.1 策定の趣旨	7
1.2 計画の位置づけ	7
1.3 計画期間	7
1.4 I T推進行動計画の推進体制	7
1.5 I T推進行動計画の構成	7
2 情報化の動向	8
2.1 国の動向	8
2.2 京都府の動向	8
2.3 通信利用の動向	9
2.4 本市の現状と取り組むべき課題	10
3 I T施策の具体的な取り組み	11
3.1 I T施策の概要	11
3.2 I T施策の具体的な取り組み	17
(1) ホームページの充実：秘書広報課	17
(2) LINE・X 市アカウント運営：秘書広報課	17
(3) 市公式 YouTube チャンネル運営：秘書広報課	17
(4) インスタグラム市アカウント運営：秘書広報課	18
(5) 人事給与システムの運用：人事課	18
(6) 会計年度任用職員システムの導入：人事課	18
(7) 京都府・市町村共同開発システムの運用：デジタル戦略課、総務課、危機管理課、生涯学 習課	19
(8) 社会保障・税番号制度システム導入活用：デジタル戦略課、政策企画課、業務担当関係各 課	19
(9) 給与支払報告書の eLTAX による電子申請への対応：人事課、会計課	19
(10) 庶務事務システムの導入：人事課	20
(11) 行政手続きのオンライン化の推進：デジタル戦略課、政策企画課、業務担当関係各課	20
(12) 機械翻訳システムの試行導入：市民協働推進課	21
(13) 公会計導入に伴う公会計システムの運用：財政課	21
(14) 起債管理システムの更新：財政課	21
(15) 例規データベースの運用：財政課	22
(16) 地域イントラネットワークの拡充整備：デジタル戦略課	22
(17) システム管理者の技能向上：デジタル戦略課	22
(18) 地域イントラネット機器等の更新検討：デジタル戦略課	23
(19) セキュリティポリシーの適正な運用：デジタル戦略課	23
(20) LGWAN 系及びインターネット系ネットワークの無線 LAN 基盤の運用：デジタル戦略課	23
(21) LGWAN 系ファイルサーバの更新・運用：デジタル戦略課	24

(22) オープンデータの取組：デジタル戦略課.....	24
(23) 京都自治体情報セキュリティクラウドの活用：デジタル戦略課.....	24
(24) 標的型攻撃に対する訓練の実施：デジタル戦略課.....	25
(25) 閉域モバイル環境の検証および導入：デジタル戦略課.....	25
(26) e ラーニング環境の更新・運用：デジタル戦略課.....	25
(27) WEB 会議システムの運用：デジタル戦略課.....	26
(28) 防災情報発信アプリケーションの運用：危機管理課.....	26
(29) 京都府総合防災情報システム：危機管理課.....	26
(30) 京都府衛星系防災情報システムの運用：危機管理課.....	27
(31) 物資調達・輸送調整等支援システムの導入：危機管理課.....	27
(32) 【廃止・終了】新地方公会計に伴う固定資産台帳の運用：総務課.....	27
(33) 文書管理システム・電子決裁システムの運用：総務課.....	28
(34) 財産管理台帳システム構築（BIM・FM システム）：総務課、こども未来課.....	28
(35) 電子入札システムの運用：契約検査課.....	28
(36) 建築・土木業務の工事監理支援・情報共有システムの導入：総務課、契約検査課...	29
(37) 財務会計システムの更新、運用：財政課、会計課、契約検査課.....	29
(38) AI・RPA の研究及び導入検討：デジタル戦略課、関係各課.....	30
(39) 公衆無線 LAN の運用：デジタル戦略課、商工観光課、危機管理課.....	30
(40) パソコンの配置：デジタル戦略課、経営課.....	31
(41) 基幹業務システムの府共同化システムの導入と運用：デジタル戦略課、市民生活部関係 各課、健康福祉部関係各課、こども未来部各課、選挙管理委員会事務局.....	32
(42) 社会保障・税番号制度にかかる基幹業務関係システムの改修：デジタル戦略課、システ ム対応関係各課.....	33
(43) 高齢者相談台帳システムの運用：高齢介護課、デジタル戦略課.....	33
(44) 営繕積算システム RIBC の運用：総務課、住宅管理課、こども未来課、都市整備課..	33
(45) 戸籍総合システムの更新・運用：市民課、デジタル戦略課.....	34
(46) 障がい福祉システムの運用：障がい福祉課、デジタル戦略課.....	34
(47) 生活保護システムの運用・更新：生活支援課、デジタル戦略課.....	35
(48) 健康管理システムの更新・運用：健康推進課、国保医療課、家庭支援課、デジタル戦略 課.....	35
(49) 口座振替、コンビニ収納及び口座振込の伝送業務運用：会計課、収納業務関係各課、デ ジタル戦略課、経営課.....	36
(50) 公金収納データ作成サービスの導入：会計課、経営課、収納業務関係各課、デジタル戦 略課.....	36
(51) ガバメントクラウド導入・運用管理：デジタル戦略課.....	37
(52) カード裏面印字システムの運用・更新：市民課.....	37
(53) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用：市民課.....	37
(54) 地方税共通納税システムの導入：税務課.....	38
(55) 地方税業務の共同化：税務課.....	38

(56) 登記履歴管理システムの運用：税務課.....	38
(57) 住民票、税証明書等のコンビニ交付システムの運用・更新：市民課、税務課.....	39
(58) 一般廃棄物ごみ置場等管理システムの運用：環境業務課.....	39
(59) ごみ分別アプリの導入：環境業務課.....	39
(60) スマートフォン決済の導入：税務課、高齢介護課、国保医療課、住宅管理課、経営課	40
(61) 住民票等交付用多機能端末設置：市民課.....	40
(62) 児童相談システムの運用：家庭支援課.....	40
(63) 要保護児童等に関する情報共有システムの運用：家庭支援課.....	41
(64) レセプト管理システムの運用：生活支援課.....	41
(65) 生活困窮者自立支援統計システムの運用：生活支援課.....	41
(66) 【廃止・終了】くらしの資金貸付金管理システムの運用：生活支援課.....	42
(67) 【廃止・終了】住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について：生活支援課..	42
(68) 京都府後期高齢者医療標準システムの運用：国保医療課.....	42
(69) 国保総合システムの運用：国保医療課.....	43
(70) 国保情報集約システム等との連携対応：国保医療課.....	43
(71) 【廃止・終了】市町村事務処理標準システムの導入：国保医療課.....	43
(72) 介護認定審査支援システムの導入と運用：高齢介護課.....	44
(73) 介護保険指定事業者等管理システム共同利用：高齢介護課.....	44
(74) 健幸クラウドシステム（SWC-AI）を活用した健幸まちづくりの推進：健康推進課..	44
(75) 【廃止・終了】新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業：健康推進課.....	45
(76) 【廃止・終了】緊急支援給付金について：生活支援課.....	45
(77) 【廃止・終了】家計支援給付金について：生活支援課.....	45
(78) 医療扶助のオンライン資格確認について：生活支援課.....	46
(79) 低所得世帯物価高騰対策支援給付金：生活支援課.....	46
(80) 定額減税補足給付金（調整給付、不足額給付）：税務課、生活支援課.....	46
(81) 休日応急診療所におけるマイナ保険証のオンライン資格確認：健康推進課.....	47
(82) 検算用土木工事積算システムの導入・運用：都市整備課、道路河川課、上水道課、下水 道課.....	47
(83) 地域農業再生支援システムの運用：農業振興課.....	47
(84) 京都府森林情報システム及び林地台帳サブシステムの運用：農業振興課.....	48
(85) 捕獲情報収集システムの運用：農業振興課.....	48
(86) 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）の運用：農業振興課.....	48
(87) VR ゴーグルの運用：商工観光課.....	49
(88) 開発及び建築行為他業務支援システムの見直し：都市整備課.....	49
(89) 空き家管理システムの運用：都市整備課.....	50
(90) 官民境界データの活用：管理・交通課、行政財産所管課.....	50
(91) 道路台帳のデジタル化：管理・交通課.....	50
(92) 公共基準点管理システムから地籍調査システムへの移行：管理・交通課.....	51
(93) 公営住宅管理システムの運用：住宅管理課.....	51

(94) 橋梁台帳等のデジタル化システムの導入：道路河川課.....	51
(95) 京都府土木工事設計積算システムの更新・運用：道路河川課.....	52
(96) 都市計画情報の地理情報システムの活用：都市整備課、管理・交通課.....	52
(97) 消費税申告の e-Tax 義務化に伴う e-Tax ソフトの導入：経営課、商工観光課.....	52
(98) 公共建築設計業務等積算システム C-PUBDF（シー・パブディフ）の導入・運用：こども 未来課、住宅管理課.....	53
(99) ヤワタカラ特設 HP の運用：ふるさと創生課.....	53
(100) 支払調書の e-Tax 等による提出義務化に伴う e-Tax の導入検討：会計課.....	53
(101) 消防本部通信指令設備の運用：通信指令室.....	54
(102) NET119 緊急通報システム：通信指令室.....	54
(103) 救急救命士特定行為用パソコンの購入：警防課.....	54
(104) 消防分署設置に伴う機器の導入：消防総務課.....	55
(105) 火災予防関係手続における電子申請等の導入に向けた電子機器等の整備事業：予防課	55
(106) 京都府南部消防指令センター共同運用：消防総務課、通信指令室.....	55
(107) Live119 映像伝送システム：通信指令室.....	56
(108) 上下水道料金システムの運用・更新：経営課.....	56
(109) 公営企業会計システムの運用：経営課.....	56
(110) 下水道工事積算システムの運用・更新：下水道課.....	57
(111) 雨水地下貯留施設の設置に伴う運転操作及び監視制御システム運用：下水道課....	57
(112) 下水道 GIS（地理情報システム）タブレットの運用・更新：下水道課.....	58
(113) 上水道工事積算システムの運用：上水道課.....	58
(114) 水道 GIS（地理情報システム）タブレットの運用・更新：上水道課.....	58
(115) 上水道設備台帳管理システムの運用：上水道課.....	59
(116) 水道 GIS（地理情報システム）の運用・更新：経営課、上水道課.....	59
(117) 下水道 GIS（地理情報システム）の運用・更新：経営課、下水道課.....	59
(118) 【廃止・終了】セキュリティ及びネットワーク機器等更新：経営課.....	60
(119) 下水道工事アルバム・写真のデジタル保管化：下水道課.....	60
(120) 携帯電話による通報システムの運用：子育て支援課.....	60
(121) 子どもの育ち情報システムの運用：子育て支援課.....	61
(122) 園児情報システムの運用：子育て支援課.....	61
(123) 放課後児童健全育成施設管理システムの導入・運用：こども未来課.....	62
(124) 放課後児童健全育成施設イントラネット環境の整備・運用：こども未来課.....	62
(125) 放課後児童健全育成施設入退室管理システムの導入・運用：こども未来課.....	62
(126) 図書館コンピュータシステムの運用：市民図書館.....	63
(127) 市民検索性デジタルコンテンツの充実：市民図書館.....	63
(128) 文化財、発掘調査歴等管理システムの導入：文化財課.....	64
(129) 文化財調査記録写真の電子化：文化財課.....	64
(130) 埋蔵文化財等の報告書作成用 P C 及びデータ保存環境の整備：文化財課.....	65

(131)【廃止・終了】給食費公会計化システムの導入：学校教育課.....	65
(132)メール配信システムの運用：こども未来課.....	66
(133)ふるさと学習館カラー複合機のFAX機能電子化：文化財課.....	66
(134)【廃止・終了】地域による寺子屋事業入退室管理システムの運用：南ヶ丘教育集会所	66
(135)【廃止・終了】メール配信システムの運用：南ヶ丘教育集会所.....	67
(136)【廃止・終了】やわた放課後学習クラブ事業入退室管理システムの運用：南ヶ丘教育集 会所.....	67
(137)保護者連絡システム 自治体発報オプションの導入・運用：学校教育課.....	67
(138)議会中継システムの運用：議会事務局.....	68
(139)議員登退庁盤の運用：議会事務局.....	68
(140)会議録検索システムの運用：議会事務局.....	68
(141)農地基本台帳システムの運用：農業委員会事務局.....	69
(142)農地地図情報システムの運用：農業委員会事務局.....	69
(143)選挙開票録システムの運用：選挙管理委員会事務局.....	69
(144)選挙事務支援システム（期日前・不在者投票／当日投票受付システム）の運用：選挙管 理委員会事務局.....	70
(145)八幡市議会議員タブレット整備：議会事務局.....	70
(146)【新規】公用車管理システムの導入：総務課.....	70
(147)【新規】通話録音システムの導入：総務課.....	71
(148)【新規】入札参加資格審査申請システムの導入・利用：契約検査課.....	71
(149)【新規】電子保証の導入・利用：契約検査課.....	71
(150)【新規】PMH（Public Medical Hub）システムとの連携：家庭支援課・国保医療課..	72
(151)【新規】預貯金オンライン照会サービスの活用：生活支援課.....	72
(152)【新規】LINE やわた未来いきいき健幸プロジェクト公式アカウント運営：健康推進課	72
(153)【新規】インターネットE Bサービスの導入：会計課.....	73
(154)【新規】eL-QR を活用した公金収納の拡充（eLTAX）：会計課、経営課	73
(155)【新規】教育支援センター連絡システムの導入：教育支援センター.....	73
(156)【新規】公共料金明細事前通知サービスの導入：会計課、経営課.....	74
(157)【新規】放課後学習教室「まなびーず」の入退室管理電子化：南ヶ丘教育集会所..	74
(158)【新規】保護者連絡システム及び自治体発報オプションの導入・運用：子育て支援課	74

4 参考 75

4.1 行政手続きのオンライン化の推進状況（市民へ公開した電子申請の一覧）（令和7年7月1 日現在）	75
4.2 八幡市IT推進本部開催等の経過.....	81
4.3 用語集	84

1 計画策定にあたって

1.1 策定の趣旨

本市では、情報技術（以下「I T」という。）の飛躍的な発展・進化する中で、I Tの恩恵を市民が実感できる利便性の向上のため、平成18年度に「第2次八幡市I T推進行動計画」を策定し、I T施策を全庁的に推進してきました。旧計画では、非常に厳しい財政状況の下、「迅速・的確な行政事務の推進」、「市民がI Tの恩恵を実感できる環境の構築（地域情報化）」、「教育の情報化」、「効率的で安心・安全な電子自治体の実現に向けて」を基本目標として情報化を推進してきました。近年、国や京都府の新たな施策やI Tの急速な発展、特に社会全体でのデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進は、市民の生活を大きく変革しようとしています。これらの情報化に関する変化に対応し、財政状況を鑑みながら、市民がI Tの恩恵を実感できるまちを目指すため、「八幡市I T推進行動計画〔令和7年度～令和9年度〕」を策定します。

1.2 計画の位置づけ

八幡市I T推進行動計画は、第5次八幡市総合計画の下位計画とし、八幡市I T推進行動計画〔令和6年度～令和8年度〕に引き続き、I T分野を総合的に推進するための計画として位置付けます。この行動計画は、予算化が確定した実施計画だけでなく、将来的な計画についても計画としています。調査検討段階の計画を掲載することで、行政情報化担当課が、I Tの急速な進展を考慮しつつ、本市I Tとの整合性、効率的で安定的なシステム構成の立案、情報セキュリティの強化及び費用対効果の事前評価等を支援し、担当部局が最適な予算で計画を実現できることを目指します。

1.3 計画期間

八幡市I T推進行動計画〔令和7年度～令和9年度〕は、令和7年度から令和9年度の3年間を計画期間とします。なお、今後の国・京都府の施策や社会経済情勢等の変化、本市各施策の進捗状況、I Tの進展・普及状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

1.4 I T推進行動計画の推進体制

I T推進行動計画は、様々な業務を対象としていることから、全庁的な取り組みが必要です。このため、市長を本部長とする八幡市I T推進本部及び幹事会において、各施策を適切に管理し、総合的な推進・調整を行います。また、具体的な施策の課題、調整等は、施策の所管部署が必要に応じて部会やワーキンググループを編成し、組織を越えて計画の推進に取り組みます。

1.5 I T推進行動計画の構成

八幡市I T推進行動計画は、第5次八幡市総合計画第6章第4節の「**3**新たな需要に応える効果的で効率的な行政サービスの提供」を進めるため、各所管部署が取り組む個別施策についての行動計画を定めます。

2 情報化の動向

2.1 国の動向

国においては、自治体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が強力的に推進されています。

令和 2 年 12 月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定されました。これにより、デジタル社会の将来像、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法の見直しの考え方等の方針が示され、令和 3 年 9 月 1 日にデジタル社会形成基本法が施行されました。また、令和 4 年 6 月に、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」で示されたデジタル社会の将来像が、目指すべきデジタル社会の将来像として改めて位置付けられました。

令和 2 年 12 月 25 日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化されるとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめられ、令和 2 年 12 月に、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（以下、「自治体 DX 推進計画」）を策定されました。この「自治体 DX 推進計画」は、国の「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」での議論を経て随時改定が行われており、令和 7 年 3 月には、第 4.0 版として改定されました。またこの「自治体 DX 推進計画」の改定に併せて、DX の推進に必要と想定される一連の手順を整理した「自治体 DX 全体手順書」を、第 4.0 版に改定されました。

その他、令和 6 年 9 月、標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示した「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」を、標準準拠システムへの移行作業の進捗等を踏まえ、移行フェーズの手順を詳細化する等、第 3.0 版に改定されました。

2.2 京都府の動向

京都府においては、平成 16 年に京都府と府内全市町村の合意に基づき、共通業務について、府下全市町村を対象としたシステムの共同開発・共同運用の取り組みを始められました。

平成 17 年 4 月に京都府自治体情報化推進協議会を立ち上げられ、統合型 GIS 及び共同電子窓口サービス（施設案内予約システム、電子申請システム）、被災者生活再建支援システム等が稼働しました。これらのうち、施設案内予約システムについては、次期システムへの更新が進められており、令和 6 年度に業者選定されました。次期システムは令和 8 年 2 月本稼働が予定されており、本稼働に向けて移行に係る府内市町村等との定例協議等を実施されています。

基幹業務については、平成 20 年 4 月に基幹業務支援システム（住記・税系）の運用を、平成 22 年 4 月からは基幹業務支援システム（福祉系）の運用を開始されました。この共同開発により、府下導入団体のシステム導入コスト・運用コストの低減化、小規模団体の IT 化等の成果を上げています。令和 4 年 6 月には、本市で利用している基幹業務支援システムのサーバーを更新され、さらなる安定運用が図られています。

自治体情報システムの標準化・共通化の対応については、令和 5 年度に、基幹業務支援システム（住記・税系、福祉系）に係る標準化のための基準に適合した後継パッケージを選定され、

構築・移行スケジュールの調整、移行に係る課題の取りまとめ、移行に係る府内市町村等との定例協議等を実施されています。また、標準化するシステムを構築する、政府共通のクラウドサービスである「ガバメントクラウド」への接続回線について、令和 6 年度に府内市町村と共同利用する回線の調達が実施され、運用が開始されています。今後も引き続き、現基幹業務支援システムからのシステムの移行について、府内市町村と共同で移行作業を実施されます。

セキュリティ対策事業としては、平成 29 年 4 月から、インターネット閲覧、メール、公開 Web サーバー等のセキュリティ対策を強化するため、京都自治体セキュリティクラウドの運用を開始されました。24 時間 365 日のセキュリティ監視・分析と運用保守、各団体からの問い合わせ・依頼に対応する窓口設置、公開 Web サーバーの移行サポート、ALL 京都 CSIRT としての活動等を行っています。今後は、現行セキュリティクラウドの保守期限が令和 9 年 3 月末であることから、更新に向けての検討が実施されます。

2.3 通信利用の動向

総務省は、令和 6 年 8 月末の世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等について調査した「通信利用動向調査」の結果を、令和 7 年 5 月 30 日に「令和 6 年通信利用動向調査の結果」で発表しました。

この結果によると、まず世帯における主な情報通信機器の保有状況については、スマートフォンを保有している世帯の割合が 9 割を超え、前年とほぼ同じ割合となっています。

個人のスマートフォンの保有割合は増加傾向にあり 8 割を超えた一方で、携帯電話（スマートフォンを除く）の保有状況は減少傾向にあります。

インターネット利用者の割合は、13～59 歳の各年齢層で 9 割を超えていますが、6～12 歳及び 80 歳以上では前年より減少しています。個人のインターネット利用機器に関しては、スマートフォンが引き続き増加しており、20～59 歳の各年齢層で約 9 割が利用しています。

インターネット利用者のうち、インターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が 81.9%と最も高く、次いで「検索サービスの利用」（79.4%）、「電子メールの送受信」（78.6%）となっています。6～12 歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高くなっています。また、13～49 歳の各年齢層では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」、50 歳以上の各年齢層では「電子メールの送受信」の割合が最も高くなっています。

SNS を利用している個人については、全体は増加しているものの、6～12 歳及び 70 歳以上では、前年より減少しています。利用目的については令和 5 年調査から大きな変化は見られず、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が最も高くなっています。

テレワークの導入状況については、テレワークを導入している企業の割合は 47.3%となっており、令和 4 年から減少傾向となっています。テレワークの導入形態としては、9 割以上の企業が在宅勤務を導入しており、導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応」の割合が前年より減少している一方、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「業務の効率性（生産性）の向上」が増加しています。過去 1 年間の個人のテレワークの実施経験は、「テレワークをしたことがある」が前年より微増となっています。

クラウドサービスを利用している企業の割合は増加傾向が続き、8 割を超えました。利用用途

は、「給与、財務会計、人事」、「スケジュール共有」は前年から大きく増加し、5割を超えました。利用する理由は、「災害時のバックアップとして理由できるから」の増加率が大きく、割合も4割を超えています。利用の効果についてみると、利用企業の88.2%が「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答しました。

個人におけるインターネット利用上の不安については、インターネット利用者の約7割が何らかの不安を感じています。不安の具体的な内容については、どの年齢層でも「個人情報やインターネット利用履歴の漏洩」が最も高くなっています。このほか「コンピュータウイルスに感染していないか」、「架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか」が不安の上位にあがっています。

2.4 本市の現状と取り組むべき課題

国から示された「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に則り、八幡市としてのDXをより強力に推進していく必要があります。特に、7つの重点項目のうち、「自治体情報システムの標準化・共通化」は、特に優先して推進する必要があります。

「自治体情報システムの標準化・共通化」は、対象20業務のうち10業務が令和7年度中に標準準拠システムへの移行を予定されています（残り10業務は令和9年度）。令和7年度移行の10業務のうち5業務を担う市町村基幹業務支援システムについては、引き続き開発元の京都府と共に、スケジュールに基づき、遅滞なく確実な移行を行っていく必要があります。残りの5業務のシステムについては、本市で移行作業を主体的に取り組んでいかなければならないため、関係部署でより連携を密にし、移行を行っていく必要があります。

その他の重点項目としては、「セキュリティ対策の徹底」及び「自治体フロントヤード改革の推進」を推進する必要があります。「セキュリティ対策の徹底」については、令和6年に改正された地方自治法において、自治体においてサイバーセキュリティの確保のための方針（以下、「方針」という）の策定が義務付けられたこと、及び総務大臣は方針の策定又は変更について指針を示すこととされました。これを受け、総務大臣が「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針の策定又は変更に関する指針（案）」（以下、指針（案））を策定されました。既に情報セキュリティポリシーを策定している地方公共団体等については、既存の情報セキュリティポリシーの基本方針について、指針（案）を十分に踏まえて必要に応じて見直しを行ったものの策定をもって、方針に位置づけることが可能であるとのことから、本市においても八幡市情報セキュリティポリシーに対して、改正法施行日までに必要な検討を行い、対応する必要があります。またその際は、八幡市情報セキュリティポリシーの基となる「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が令和7年3月28日に改正されていることから、このガイドラインも十分に考慮し、改正をする必要があります。

また、「自治体フロントヤード改革の推進」については、本市でも「書かない窓口」及び「行かない窓口」の実現に向けた取り組みを進める必要があります。「書かない窓口」についてはマイナンバーカード等を用いたソリューションの導入の検討を、「行かない窓口」については電子申請システムの利用の拡大を進めていく必要があります。

3 I T施策の具体的な取り組み

3.1 I T施策の概要

各種計画の概要は、以下のとおりです。詳細については、次項に記載しています。

事業	所管課
(1) ホームページの充実	秘書広報課
(2) LINE・X 市アカウント運営	秘書広報課
(3) 市公式 YouTube チャンネル運営	秘書広報課
(4) インスタグラム市アカウント運営	秘書広報課
(5) 人事給与システムの運用	人事課
(6) 会計年度任用職員システムの導入	人事課
(7) 京都府・市町村共同開発システムの運用	デジタル戦略課、総務課、 危機管理課、生涯学習課
(8) 社会保障・税番号制度システム導入活用	デジタル戦略課、政策企画 課、業務担当関係各課
(9) 給与支払報告書の eLTAX による電子申請への対応	人事課、会計課
(10) 庶務事務システムの導入	人事課
(11) 行政手続きのオンライン化の推進	デジタル戦略課、政策企画 課、業務担当関係各課
(12) 機械翻訳システムの試行導入	市民協働推進課
(13) 公会計導入に伴う公会計システムの運用	財政課
(14) 起債管理システムの更新	財政課
(15) 例規データベースの運用	財政課
(16) 地域イントラネットワークの拡充整備	デジタル戦略課
(17) システム管理者の技能向上	デジタル戦略課
(18) 地域イントラネット機器等の更新検討	デジタル戦略課
(19) セキュリティポリシーの適正な運用	デジタル戦略課
(20) LGWAN 系及びインターネット系ネットワークの無線 LAN 基盤の運用	デジタル戦略課
(21) LGWAN 系ファイルサーバの更新・運用	デジタル戦略課
(22) オープンデータの取組	デジタル戦略課
(23) 京都自治体情報セキュリティクラウドの活用	デジタル戦略課
(24) 標的型攻撃に対する訓練の実施	デジタル戦略課
(25) 閉域モバイル環境の検証および導入	デジタル戦略課
(26) e ラーニング環境の更新・運用	デジタル戦略課
(27) WEB 会議システムの運用	デジタル戦略課
(28) 防災情報発信アプリケーションの運用	危機管理課
(29) 京都府総合防災情報システム	危機管理課
(30) 京都府衛星系防災情報システムの運用	危機管理課

(31) 物資調達・輸送調整等支援システムの導入	危機管理課
(32) 【廃止・終了】新地方公会計に伴う固定資産台帳の運用	総務課
(33) 文書管理システム・電子決裁システムの運用	総務課
(34) 財産管理台帳システム構築 (BIM・FM システム)	総務課、こども未来課
(35) 電子入札システムの運用	契約検査課
(36) 建築・土木業務の工事監理支援・情報共有システムの導入	総務課、契約検査課
(37) 財務会計システムの更新、運用	財政課、会計課、契約検査課
(38) AI・RPA の研究及び導入検討	デジタル戦略課、関係各課
(39) 公衆無線 LAN の運用	デジタル戦略課、商工観光課、危機管理課
(40) パソコンの配置	デジタル戦略課、経営課
(41) 基幹業務システムの府共同化システムの導入と運用	デジタル戦略課、市民生活部関係各課、健康福祉部関係各課、こども未来部各課、選挙管理委員会事務局
(42) 社会保障・税番号制度にかかる基幹業務関係システムの改修	デジタル戦略課、システム対応関係各課
(43) 高齢者相談台帳システムの運用	高齢介護課、デジタル戦略課
(44) 営繕積算システム RIBC の運用	総務課、住宅管理課、こども未来課、都市整備課
(45) 戸籍総合システムの更新・運用	市民課、デジタル戦略課
(46) 障がい福祉システムの運用	障がい福祉課、デジタル戦略課
(47) 生活保護システムの運用・更新	生活支援課、デジタル戦略課
(48) 健康管理システムの更新・運用	健康推進課、国保医療課、家庭支援課、デジタル戦略課
(49) 口座振替、コンビニ収納及び口座振込の伝送業務運用	会計課、収納業務関係各課、デジタル戦略課、経営課
(50) 公金収納データ作成サービスの導入	会計課、経営課、収納業務関係各課、デジタル戦略課
(51) ガバメントクラウド導入・運用管理	デジタル戦略課
(52) カード裏面印字システムの運用・更新	市民課
(53) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用	市民課

(54) 地方税共通納税システムの導入	税務課
(55) 地方税業務の共同化	税務課
(56) 登記履歴管理システムの運用	税務課
(57) 住民票、税証明書等のコンビニ交付システムの運用・更新	市民課、税務課
(58) 一般廃棄物ごみ置場等管理システムの運用	環境業務課
(59) ごみ分別アプリの導入	環境業務課
(60) スマートフォン決済の導入	税務課、高齢介護課、国保医療課、住宅管理課、経営課
(61) 住民票等交付用多機能端末設置	市民課
(62) 児童相談システムの運用	家庭支援課
(63) 要保護児童等に関する情報共有システムの運用	家庭支援課
(64) レセプト管理システムの運用	生活支援課
(65) 生活困窮者自立支援統計システムの運用	生活支援課
(66) 【廃止・終了】 暮らしの資金貸付金管理システムの運用	生活支援課
(67) 【廃止・終了】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について	生活支援課
(68) 京都府後期高齢者医療標準システムの運用	国保医療課
(69) 国保総合システムの運用	国保医療課
(70) 国保情報集約システム等との連携対応	国保医療課
(71) 【廃止・終了】 市町村事務処理標準システムの導入	国保医療課
(72) 介護認定審査支援システムの導入と運用	高齢介護課
(73) 介護保険指定事業者等管理システム共同利用	高齢介護課
(74) 健幸クラウドシステム（SWC-AI）を活用した健幸まちづくりの推進	健康推進課
(75) 【廃止・終了】 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康推進課
(76) 【廃止・終了】 緊急支援給付金について	生活支援課
(77) 【廃止・終了】 家計支援給付金について	生活支援課
(78) 医療扶助のオンライン資格確認について	生活支援課
(79) 低所得世帯物価高騰対策支援給付金	生活支援課
(80) 定額減税補足給付金（調整給付、不足額給付）	税務課、生活支援課
(81) 休日応急診療所におけるマイナ保険証のオンライン資格確認	健康推進課
(82) 検算用土木工事積算システムの導入・運用	都市整備課、道路河川課、上水道課、下水道課
(83) 地域農業再生支援システムの運用	農業振興課
(84) 京都府森林情報システム及び林地台帳サブシステムの運用	農業振興課
(85) 捕獲情報収集システムの運用	農業振興課
(86) 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）の運用	農業振興課

(87) V R ゴーグルの運用	商工観光課
(88) 開発及び建築行為他業務支援システムの見直し	都市整備課
(89) 空き家管理システムの運用	都市整備課
(90) 官民境界データの活用	管理・交通課、行政財産所 管課
(91) 道路台帳のデジタル化	管理・交通課
(92) 公共基準点管理システムから地籍調査システムへの移行	管理・交通課
(93) 公営住宅管理システムの運用	住宅管理課
(94) 橋梁台帳等のデジタル化システムの導入	道路河川課
(95) 京都府土木工事設計積算システムの更新・運用	道路河川課
(96) 都市計画情報の地理情報システムの活用	都市整備課、管理・交通課
(97) 消費税申告の e-Tax 義務化に伴う e-Tax ソフトの導入	経営課、商工観光課
(98) 公共建築設計業務等積算システム C-PUBDF (シー・パブディフ) の導入・運用	こども未来課、住宅管理課
(99) ヤワタカラ特設 HP の運用	ふるさと創生課
(100) 支払調書の e-Tax 等による提出義務化に伴う e-Tax の導入検討	会計課
(101) 消防本部通信指令設備の運用	通信指令室
(102) NET119 緊急通報システム	通信指令室
(103) 救急救命士特定行為用パソコンの購入	警防課
(104) 消防分署設置に伴う機器の導入	消防総務課
(105) 火災予防関係手続における電子申請等の導入に向けた電子機器等の整備事業	予防課
(106) 京都府南部消防指令センター共同運用	消防総務課、通信指令室
(107) Live119 映像伝送システム	通信指令室
(108) 上下水道料金システムの運用・更新	経営課
(109) 公営企業会計システムの運用	経営課
(110) 下水道工事積算システムの運用・更新	下水道課
(111) 雨水地下貯留施設の設置に伴う運転操作及び監視制御システム運用	下水道課
(112) 下水道 GIS (地理情報システム) タブレットの運用・更新	下水道課
(113) 上水道工事積算システムの運用	上水道課
(114) 水道 GIS (地理情報システム) タブレットの運用・更新	上水道課
(115) 上水道設備台帳管理システムの運用	上水道課
(116) 水道 GIS (地理情報システム) の運用・更新	経営課、上水道課
(117) 下水道 GIS (地理情報システム) の運用・更新	経営課、下水道課
(118) 【廃止・終了】セキュリティ及びネットワーク機器等更新	経営課
(119) 下水道工事アルバム・写真のデジタル保管化	下水道課
(120) 携帯電話による通報システムの運用	子育て支援課

(121) 子どもの育ち情報システムの運用	子育て支援課
(122) 園児情報システムの運用	子育て支援課
(123) 放課後児童健全育成施設管理システムの導入・運用	こども未来課
(124) 放課後児童健全育成施設イントラネット環境の整備・運用	こども未来課
(125) 放課後児童健全育成施設入退室管理システムの導入・運用	こども未来課
(126) 図書館コンピュータシステムの運用	市民図書館
(127) 市民検索性デジタルコンテンツの充実	市民図書館
(128) 文化財、発掘調査歴等管理システムの導入	文化財課
(129) 文化財調査記録写真の電子化	文化財課
(130) 埋蔵文化財等の報告書作成用 P C 及びデータ保存環境の整備	文化財課
(131) 【廃止・終了】給食費公会計化システムの導入	学校教育課
(132) メール配信システムの運用	こども未来課
(133) ふるさと学習館カラー複合機の FAX 機能電子化	文化財課
(134) 【廃止・終了】地域による寺子屋事業入退室管理システムの運用	南ヶ丘教育集会所
(135) 【廃止・終了】メール配信システムの運用	南ヶ丘教育集会所
(136) 【廃止・終了】やわた放課後学習クラブ事業入退室管理システムの運用	南ヶ丘教育集会所
(137) 保護者連絡システム 自治体発報オプションの導入・運用	学校教育課
(138) 議会中継システムの運用	議会事務局
(139) 議員登退庁盤の運用	議会事務局
(140) 会議録検索システムの運用	議会事務局
(141) 農地基本台帳システムの運用	農業委員会事務局
(142) 農地地図情報システムの運用	農業委員会事務局
(143) 選挙開票録システムの運用	選挙管理委員会事務局
(144) 選挙事務支援システム（期日前・不在者投票／当日投票受付システム）の運用	選挙管理委員会事務局
(145) 八幡市議会議員タブレット整備	議会事務局
(146) 【新規】公用車管理システムの導入	総務課
(147) 【新規】通話録音システムの導入	総務課
(148) 【新規】入札参加資格審査申請システムの導入・利用	契約検査課
(149) 【新規】電子保証の導入・利用	契約検査課
(150) 【新規】PMH（Public Medical Hub）システムとの連携	家庭支援課・国保医療課
(151) 【新規】預貯金オンライン照会サービスの活用	生活支援課
(152) 【新規】LINE やわた未来いきいき健幸プロジェクト公式アカウント運営	健康推進課
(153) 【新規】インターネット E B サービスの導入	会計課
(154) 【新規】eL-QR を活用した公金収納の拡充（eLTAX）	会計課、経営課
(155) 【新規】教育支援センター連絡システムの導入	教育支援センター

(156)【新規】公共料金明細事前通知サービスの導入	会計課、経営課
(157)【新規】放課後学習教室「まなびーず」の入退室管理電子化	南ヶ丘教育集会所
(158)【新規】保護者連絡システム及び自治体発報オプションの導入・運用	子育て支援課

【スケジュールの凡例】

◎：新規導入・更新、○：改修、△：調査・研究・検討、→：運用・継続、●：廃止・終了

3.2 IT施策の具体的な取り組み

(1) ホームページの充実：秘書広報課

事業内容	アクセシビリティ(利用のしやすさ)の確保、検索エンジン等に対応し、最新の行政情報を網羅した情報提供環境の充実を図ります。				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
スケジュール	◎ 更新	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆ウェブアクセシビリティ対応のためのホームページ更新、サーバ移管作業 ◆システム運用	◆新サーバでの運用開始 ◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(2) LINE・X市アカウント運営：秘書広報課

事業内容	市政情報やイベント情報などを随時配信します。				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
スケジュール	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆アカウント運用 ◆情報発信 【令和2年度】 ◆アカウント開設	◆アカウント運用 ◆情報発信	◆アカウント運用 ◆情報発信	◆アカウント運用 ◆情報発信	◆アカウント運用 ◆情報発信

(3) 市公式 YouTube チャンネル運営：秘書広報課

事業内容	各課が保有する既存動画の集約および配信します。				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
スケジュール	→ 運営	→ 運営	→ 運営	→ 運営	→ 運営
	◆アカウント運営	◆アカウント運営	◆アカウント運営	◆アカウント運営	◆アカウント運営

(4) インスタグラム市アカウント運営：秘書広報課

事業内容	市の旬の話題などを写真で随時発信するとともに、各種企画を実施します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運営	→ 運営	→ 運営	→ 運営	→ 運営
	◆アカウント運営	◆アカウント運営	◆アカウント運営	◆アカウント運営	◆アカウント運営

(5) 人事給与システムの運用：人事課

事業内容	平成 30 年度に更新したシステムの適切な運用を行います。また、制度実施に伴うシステム改修を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用・改修	△ 運用・調査・検討	◎ 更新	→ 運用	→ 運用
	◆システムの導入 検討（現契約：令和 6 年 2 月 29 日まで） ◆定年延長に伴う改修 ◆現システム継続（新システム導入まで運用継続） 【平成 30 年度】 ◆システム更新	◆システム運用 ◆児童手当改正に伴う改修 ◆新システム導入 調査検討→契約	◆システム運用 ◆機器更新・データ移行	◆システム運用	◆システム運用

(6) 会計年度任用職員システムの導入：人事課

事業内容	時間額会計年度任用職員の任用、報酬の支払い等に関する事務の作業負担を軽減し、事務の効率化並びに省力化を進めます。会計年度任用職員システムにより、これまでエクセル等を用いて個別に管理していた時間額会計年度任用職員の登録（任用通知発令）、報酬の支払い、保険料等の引き去りを正規職員と同様にシステムを用いて行えるようになり、これらに係る事務の効率化と時間額会計年度任用職員の集約管理を可能にします。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	△ 運用・調査・検討	◎ 更新	→ 運用	→ 運用
	◆システムの導入 検討（現契約：令和 6 年 2 月 29 日まで）	◆システム運用 ◆勤勉手当支給に伴う改修 ◆新システム導入 調査検討→契約	◆システム運用 ◆機器更新・データ移行	◆システム運用	◆システム運用

(7) 京都府・市町村共同開発システムの運用：デジタル戦略課、総務課、危機管理課、生涯学習課

事業内容	共同運用による経費削減のため、開発が進められる共同開発システムの適切な運用に努めます。 共同開発システム：統合型 GIS、共同電子窓口サービス（施設案内予約システム、電子申請システム）、被災者生活再建支援システム				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	◎ 更新	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用 ◆施設案内予約システム更新	◆システム運用	◆システム運用

(8) 社会保障・税番号制度システム導入活用：デジタル戦略課、政策企画課、業務担当関係各課

事業内容	社会保障・税番号制度は、複数の部課にまたがり、業務手続きの見直しや必要に応じた関係条例の整備、情報システムの改修などの対応が必要となります。そのため、関係各課において情報共有を図り、情報システム関連の対応を円滑に進めます。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	◎ 更新	→ 運用	◎ 更新
	◆システム運用 【平成 29 年度】 ◆地方公共団体での情報連携・マイナポータル運用開始 【令和 2 年度】 ◆中間サーバ VPN 装置更新	◆システム運用	◆システム運用 ◆番号連携サーバ標準化対応 ◆自治体中間サーバー・プラットフォームの第三次システム移行	◆システム運用	◆標準化対応（中間サーバコネクタへの移行）

(9) 給与支払報告書の eLTAX による電子申請への対応：人事課、会計課

事業内容	例年、税務署に約 450 件、市町村に約 1200 件の給与支払報告書を書類提出していますが、令和 3 年 1 月 1 日以降、提出枚数が 100 枚以上の場合、eLTAX による電子申請又は光ディスク等による提出が義務化となるため、対応の必要があります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆電子申請継続利用 【令和 2 年度】 ◆運用開始	◆電子申請継続利用	◆電子申請継続利用	◆電子申請継続利用	◆電子申請継続利用

(10)庶務事務システムの導入：人事課

事業内容	庶務・給与に関する管理の作業負担を軽減し、事務の効率化並びに省力化を進めます。庶務事務システムにより、出勤簿、出退勤情報（早退・遅刻）、時間外・休暇管理、振替・代休管理、各種申請を職員各自の事務用パソコンからの情報入力により、庶務担当者の集約管理を可能にします。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(11)行政手続きのオンライン化の推進：デジタル戦略課、政策企画課、業務担当関係各課

事業内容	自治体DX推進計画【第4.0版】には重点取組事項として「自治体フロントヤード改革の推進」があります。その取組方針として「住民との接点の多様化・充実化」記載されており、その方法として行政手続きのオンライン化の推進が挙げられています。このことから、本市においても「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書【第4.0版】」に基づき、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続きや、本市で導入した電子申請システムを用いたオンライン手続きをより積極的に進め、「住民の利便性の向上」と「行政運営の簡素化・効率化」を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 整備・推進	→ 運用・推進	→ 運用・充実・推進	→ 運用・推進	→ 運用・推進
	◆他の行政手続のオンライン化推進 ◆ぴったりサービス対象手続きのオンライン化推進 ◆電子申請システム（Logo フォーム）導入・京都府共同電子申請システムからの移行	◆電子申請システム（LoGo フォーム）運用 ◆電子申請システム等を活用した行政手続のオンライン化推進 ◆京都府共同電子申請システムからの移行	◆電子申請システム（LoGo フォーム）運用 ◆電子申請上のオンライン決済導入 ◆電子申請システム等を活用した行政手続のオンライン化推進 ◆道路占用（道路法第32条）等のオンライン申請（電子メール）試行運用	◆電子申請システム（LoGo フォーム）運用 ◆電子申請システム等を活用した行政手続のオンライン化推進 ◆道路占用（道路法第32条）等のオンライン申請（電子メール）本格運用	◆電子申請システム（LoGo フォーム）運用 ◆電子申請システム等を活用した行政手続のオンライン化推進 ◆次期電子申請システム検討（京都府共同システム等）

(12)機械翻訳システムの試行導入：市民協働推進課

事業内容	増加する外国人住民への適切な情報発信を行うため、日本語で作成した文書を外国語に翻訳することができる機械翻訳システムを試行的に導入します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		◎ 運用・調査・検討	→ 運用	→ 運用	→ 運用
		◆試行導入 10 アカウント（各部1アカウント※議会事務局除く） ◆効果の検証 ◆本格導入検討	◆システム運用 3 アカウント（政策企画部、福祉事務所、こども未来部）	◆システム運用	◆システム運用

(13)公会計導入に伴う公会計システムの運用：財政課

事業内容	統一的な基準による財務書類の作成に必要なシステムの運用を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成28年度】 ◆財務会計システム改修・スタンダードアロン更新 【平成28年度】 ◆新システム構築 【令和3年度】 ◆新システム構築	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(14)起債管理システムの更新：財政課

事業内容	財務会計システムと同じ導入業者で、統一されたシステムによる事務運用を行い、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和2年度】 ◆契約更新	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(15) 例規データベースの運用：財政課

事業内容	平成 29 年度より LGWAN を利用したサービスの提供が開始したことに伴い、組織内ネットワークで利用していた例規データベースを LGWAN 系へ移行しました。このシステムを運用し、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(16) 地域イントラネットワークの拡充整備：デジタル戦略課

事業内容	市内公共施設に敷設している地域イントラネットワークの拡充（延伸）を行い、平成 14 年度地域イントラネットワーク事業時には整備対象外であった施設にセキュリティの高いネットワークを接続します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆設備の管理運用 ◆令和 4 年度に整備した環境の運用	◆設備の管理運用 ◆令和 4 年度に整備した環境の運用	◆設備の管理運用 ◆令和 4 年度に整備した環境の運用	◆設備の管理運用 ◆令和 4 年度に整備した環境の運用 ◆次期システム検討（保守延長・更新）	◆設備の管理運用 ◆令和 4 年度に整備した環境の運用 ◆保守満了に伴う保守延長もしくは更新

(17) システム管理者の技能向上：デジタル戦略課

事業内容	ネットワーク管理、サーバ管理、システム構築、その他専門的な技術の習得を行い、本市システム管理者としての技能の向上を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 継続	→ 継続	→ 継続	→ 継続	→ 継続
	◆外部研修会の受講及び内部研修の実施	◆外部研修会の受講及び内部研修の実施	◆外部研修会の受講及び内部研修の実施	◆外部研修会の受講及び内部研修の実施	◆外部研修会の受講及び内部研修の実施

(18)地域イントラネット機器等の更新検討：デジタル戦略課

事業内容	地域イントラネット基盤施設整備事業等で導入したサーバ、ネットワーク機器類を効率よく計画的に更新します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成28年度】 ◆サーバ更新	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用 ◆次期システム検討（保守延長・更新）	◆システム運用 ◆保守満了に伴う保守延長もしくは更新

(19)セキュリティポリシーの適正な運用：デジタル戦略課

事業内容	自治体DX推進計画の重点取組事項の一つであるセキュリティ対策の徹底にあるように、ネットワーク、パソコン等からの個人情報漏洩対策やシステムの安定運用、重大なリスクに対処するため、セキュリティポリシーの適正な運用を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	○ 改定	○ 改定	○ 改定	→ 運用	→ 運用
	◆ポリシー改定	◆ポリシー改定	◆ポリシー運用 ◆ポリシー改定 （自治体においてサイバーセキュリティの確保のための方針の策定）	◆ポリシー運用	◆ポリシー運用

(20)LGWAN 系及びインターネット系ネットワークの無線 LAN 基盤の運用：デジタル戦略課

事業内容	新庁舎及び市内各公共施設に整備した無線 LAN 基盤について、システムが安定稼働するように、運用を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(21) LGWAN 系ファイルサーバの更新・運用：デジタル戦略課

事業内容	現在本市で使用しているファイルサーバは、令和元年度に導入し、機器の老朽化と保守期限満了に伴う障害時の対応が問題となっています。また、文書の電子化の推進に伴う容量増加も見込まれ、現行のディスク容量では不足する懸念があります。このことから、ファイルサーバ及びバックアップシステムの更新を行い、安定した稼働と保存領域の確保を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆新システム運用 【令和元年度】 ◆新システムへ更新	◆システム運用	◆システム運用 ◆保守延長 ◆次期システム検討（保守延長・更新）	◆システム運用 ◆保守延長もしくは更新	◆システム運用 ◆保守延長もしくは更新

(22) オープンデータの取組：デジタル戦略課

事業内容	「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」には、「平成 32 年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率 100%を目標に推進する」と掲げられています。このことから、本市においてもオープンデータに取り組み、地域における新事業・新サービスの創出、行政サービスの高度化等を実現し、地域の経済活性化、課題解決等に寄与します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	△ 検討	△ 検討	△ 検討	△ 検討	△ 検討
	◆新たなオープンデータ化の検討	◆新たなオープンデータ化の検討	◆新たなオープンデータ化の検討	◆新たなオープンデータ化の検討	◆新たなオープンデータ化の検討

(23) 京都自治体情報セキュリティクラウドの活用：デジタル戦略課

事業内容	平成 29 年 4 月から運用開始された、府・市町村共同でインターネット閲覧、メール等のセキュリティ対策を強化する京都自治体情報セキュリティクラウドを活用し、外部との情報通信を安全かつ確実に実施します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 活用	→ 活用	→ 活用	→ 活用	→ 活用
	◆システム活用 ◆ALL 京都 CSIRT への参加 ◆運用報告会への参加 【令和 3 年度】 ◆現セキュリティクラウド基盤の更新	◆システム活用 ◆ALL 京都 CSIRT への参加 ◆運用報告会への参加	◆システム活用 ◆ALL 京都 CSIRT への参加 ◆運用報告会への参加	◆システム活用 ◆ALL 京都 CSIRT への参加 ◆運用報告会への参加	◆システム活用 ◆ALL 京都 CSIRT への参加 ◆運用報告会への参加

(24) 標的型攻撃に対する訓練の実施：デジタル戦略課

事業内容	近年のサイバー空間を取り巻く情勢はますます厳しくなっており、標的型攻撃メールと見られる攻撃の件数は年々増加し、多様化、巧妙化しています。標的型攻撃への対応力を強化するため、京都府にて標的型メール訓練を実施されていますが、市町村も参加可能であることから、本市においても本訓練に参加をし、標的型攻撃への対応力の強化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 継続	→ 継続	→ 継続	→ 継続	→ 継続
	◆京都府の訓練に参加	◆京都府の訓練に参加	◆京都府の訓練に参加	◆京都府の訓練に参加	◆京都府の訓練に参加

(25) 閉域モバイル環境の検証および導入：デジタル戦略課

事業内容	自治体DX推進計画の重点取組の一つであるテレワークの推進に寄与するものである庁外での地域イントラネットワークを利用したテレワーク環境の整備および災害など幹線ネットワークの障害にともなう予備回線として閉域モバイル環境の検証および導入を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 ◆テレワーク検証 【令和3年度】 ◆本番環境構築	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(26) e ラーニング環境の更新・運用：デジタル戦略課

事業内容	業務で使用する Microsoft Office のバージョンアップに伴い、e ラーニングコンテンツの更新と環境をオンプレミス型からクラウド型に変更し、管理・運用を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和2年度】 ◆コンテンツ更新及び環境をオンプレミス型からクラウド型に変更	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(27) WEB 会議システムの運用：デジタル戦略課

事業内容	働き方改革の一環として、対面ではなくコンピュータの活用による遠隔での会議を行えるよう、WEB 会議システムの運用を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和 2 年度】 ◆システム運用開始	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(28) 防災情報発信アプリケーションの運用：危機管理課

事業内容	市民への避難情報をはじめとする災害情報や各種市政情報の発信を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆アプリケーション運用 【令和 2 年度】 ◆アプリケーション導入	◆アプリケーション運用	◆アプリケーション運用	◆アプリケーション運用	◆アプリケーション運用

(29) 京都府総合防災情報システム：危機管理課

事業内容	災害発生時の被害状況等を迅速に収集・整理し、京都府や防災関係機関との情報共有を行います。さらに、市の避難所開設状況や避難情報を Lアラート（災害情報共有システム）等と連携し、市民への情報発信を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和 3 年度】 ◆新システム運用開始	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(30) 京都府衛星系防災情報システムの運用：危機管理課

事業内容	平成 25 年度に更新した京都府衛星系防災情報システムについて、同システムの円滑な運用に努めます。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 25 年度】 ◆新防災情報システム本格稼働	◆システム運用	◆システム運用 ◆新システム設置工事	◆新システム仮運用	◆新システム本格運用開始

(31) 物資調達・輸送調整等支援システムの導入：危機管理課

事業内容	災害時における迅速かつ効率的な物資支援を実現するため、国及び京都府と物資支援に係る情報を一体的に管理・情報共有を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和 2 年度】 ◆システム導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(32) 【廃止・終了】新地方公会計に伴う固定資産台帳の運用：総務課

事業内容	平成 29 年度に運用を開始した、新地方公会計の整備・運用に伴う固定資産台帳システムについて、適切な運用を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	● 終了	—	—	—	
	◆財務会計システム更新により資産情報の登録機能を有するため終了 【平成 29 年度】 ◆固定資産台帳の運用開始				

(33) 文書管理システム・電子決裁システムの運用：総務課

事業内容	全庁的な電子決裁機能の導入と運用ルールの確立を目指します。決裁にかかる時間や紙の削減等の事務改善を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和 3 年度】 ◆システム稼働	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(34) 財産管理台帳システム構築（BIM・FMシステム）：総務課、こども未来課

事業内容	BIM (Building Information Modeling) データを活用した新本庁舎のファシリティマネジメントシステムの適切な運用を行います。 また、学校施設の施設管理情報の一元化を行うために、同システムに学校施設の情報を登録し、多棟管理を目指して拡充を検討します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ 運用開始	→ 運用・拡充検討	→ 運用・拡充検討	→ 運用・拡充	→ 運用・拡充
	◆システム運用開始 ◆学校施設管理に関する調査・検討開始	◆システム運用 ◆学校施設管理に関する登録データの整理、コストの見積もり	◆システム運用 ◆学校施設管理に関する検討	◆システム運用 ◆学校一部の施設のデータ登録・運用	◆システム運用 ◆学校施設の追加登録

(35) 電子入札システムの運用：契約検査課

事業内容	平成 22 年度に導入した京都府の電子入札システムを運用し、入札事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 22 年度】 ◆システムの導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(36) 建築・土木業務の工事監理支援・情報共有システムの導入：総務課、契約検査課

事業内容	建築・土木業務における調査、設計、工事等の各業務段階で発生する写真、図面及び工程について事業全般の情報を電子的に記録、保存し共有化することで公共事業の品質の向上とともにペーパーレス・保管場所の省スペース化及び受発注者間の業務効率化・書類処理の迅速化の実現を目指します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	△ 調査・検討	△ 調査・検討	◎ 一部試行開始	→ 運用・拡充検討	→ 運用・拡充
	◆建築・土木事業データの記録・保存方法の検討 ◆実施要領の整備、試行導入	◆建築・土木事業データの記録・保存方法の検討 ◆実施要領の整備、試行導入	◆情報共有システムの一部試行開始	◆システム運用 ◆対象工事及び対象書類の拡充検討	◆システム運用 ◆対象工事及び対象書類の拡充

(37) 財務会計システムの更新、運用：財政課、会計課、契約検査課

事業内容	電子決裁と連動した効率的な予算、決算事務の運用を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆予算執行稼働 ◆備品管理稼働 ◆契約管理稼働 【平成 24 年度】 ◆源泉徴収システム導入 【平成 25 年度】 ◆旅費システム導入 【平成 30 年度】 ◆財務会計システム更新 【令和 3 年度】 ◆新システム構築	◆決算統計稼働	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(38) AI・RPAの研究及び導入検討：デジタル戦略課、関係各課

事業内容	自治体DX推進計画の重点取組事項の一つであるAI・RPAの利用推進について、職員の総労働時間の削減、職員の手作業の削減、住民サービスの向上を図るため、AI・RPAの導入を検討します。なお、RPAの導入にあたっては、現行業務の棚卸し・分析、業務フローの見直しを行い、業務改善手段の一つとしてRPAの適応業務を選定する必要があることから、関係各課で連携して検討を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 導入	○ 運用・拡大	○ 運用	○ 運用・拡大	○ 運用・拡大
	◆RPAについて デジタル戦略課 予算で事業実施 ◆3課3業務への 自動化実装 ※税務課:所有権 移転登記済通知 書入力 ※学校教育課:就 学援助審査 ※デジタル戦略 課:施設案内予約 システム月次抽 選 ◆活用範囲の拡 大検討	◆2課2業務への 自動化実装 ※水道課:給水 申請書の受付業 務 ※管理・交通課: 電子メール経由 の文書収受 ◆システム運用 および適用範囲 の拡大検討 ◆生成AIのトラ イアル、導入等 の検討	◆システム運用 ◆生成AIのトラ イアル、導入等 の検討 ◆AIチャットボ ット導入等の検討	◆システム運用お よび適用範囲の拡 大検討 ◆生成AIの導入 ◆AIチャットボ ットのトライアル、 導入	◆システム運用お よび適用範囲の拡 大検討

(39) 公衆無線LANの運用：デジタル戦略課、商工観光課、危機管理課

事業内容	災害時に市民に対する情報告知手段を確保するため、市役所本庁周辺に整備した公衆無線LAN及びその設備の管理運用を行います。この公衆無線LAN及びその設備は平常時にも利用可能とし、市民等の利便性の向上を図ります。 また、国内外からの観光客が、インターネットを気軽に利用し、快適に観光を楽しんでもらうため、観光スポットに公衆無線LANの設置及び管理運用を行い、観光客の利便性の向上を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム及び設備の管理運用 【平成27年度】 ◆公衆無線LAN及びその設備の整備 (市役所・市役所前ビル・文化センター) ◆以降、毎年順次拡大	◆システム及び設備の管理運用	◆システム及び設備の管理運用 ◆旧庁舎整備に伴う再整備	◆システム及び設備の管理運用 ◆旧庁舎整備に伴う再整備	◆システム及び設備の管理運用 ◆旧庁舎整備に伴う再整備

(40) パソコンの配置：デジタル戦略課、経営課

事業内容	パソコンによる事務が必要な施設へのパソコンの配備を部局ごとに行います。また、庁内 LAN に接続された市役所全事務職員のパソコン等の機器の効率的な更新を行います。なお、パソコンの耐用年数 5 年に対応できるように計画的に端末更新を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	◎ 更新	◎ 新規購入	→ 運用	◎ 更新
	◆運用	◆更新 I T 推進課 LG/INT : 258 台 番号 : 85 台 上下水道部 : 20 台	◆追加購入	◆運用	◆運用 ◆R4 年度導入分の更新 LG/INT : 750 台 番号 : 59 台 上下水道部 : 46 台

(41) 基幹業務システムの府共同化システムの導入と運用：デジタル戦略課、市民生活部関係各課、健康福祉部関係各課、こども未来部各課、選挙管理委員会事務局

事業内容	市が進める経費削減効果と事務の効率化を更に進化させた京都府及び府下市町村で開発した市町村基幹業務支援システム（住民記録・税系、福祉系）の導入と運用を行います。また、自治体DX推進計画の重点取組事項の一つである情報システムの標準化・共通化について、標準化準拠システムへの移行を推進します（住民記録・税系移行時期：令和9年度中、福祉系移行時期：令和7年度中）				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
スケジュール	○ 運用・改修・移行対応	○ 運用・改修・移行対応	○ 運用・改修・移行対応	○ 運用・改修・移行対応	○ 運用・改修・移行対応
	◆制度改正に伴う改修及び運用 ◆標準準拠システムへの移行対応（住民記録・税系、福祉系） *Fit & Gap 作業（府内市町村共同） *基幹システムの文字同定作業 *データ抽出機能開発 *データ移行環境構築 *国主催の説明会への出席 *京都府主催の定例会への出席 *調査各種対応 *補助金申請 【平成27年度】 ◆子ども子育て支援システムの導入 【平成28年度】 ◆自庁方式からASP方式への移行 ◆児童手当システム、児童扶養手当システムの導入 【令和元年度】 ◆介護・後期コンビニ収納運用開始	◆制度改正に伴う改修及び運用 ◆標準準拠システムへの移行対応（住民記録・税系、福祉系） *国主催の説明会への出席 *京都府主催の定例会への出席 *調査各種対応 *補助金申請	◆制度改正に伴う改修及び運用 ◆標準準拠システムへの移行対応（住民記録・税系、福祉系） *システム移行対応 *国主催の説明会への出席 *京都府主催の定例会への出席 *調査各種対応 *補助金申請 ◆標準準拠システム本稼働（福祉系）	◆制度改正に伴う改修及び運用 ◆標準準拠システムへの移行対応（住民記録・税系） *京都府主催の定例会への出席 *調査各種対応	◆制度改正に伴う改修及び運用 ◆標準準拠システムへの移行対応（住民記録・税系） *システム移行対応 *国主催の説明会への出席 *京都府主催の定例会への出席 *調査各種対応 *補助金申請 ◆標準準拠システム本稼働（住民記録・税系）

(42) 社会保障・税番号制度にかかる基幹業務関係システムの改修：デジタル戦略課、システム対応関係各課

事業内容	社会保障・税番号制度に対応するため、個人番号を利用した対象者情報の管理対応等に伴う機能開発及び情報提供ネットワークシステムへの情報連携機能開発を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	○ 改修	○ 改修	○ 改修	○ 改修	○ 改修
	◆システム改修 【平成 29 年度】 ◆地方公共団体の連携開始 【令和 3 年度】 ◆番号連携サーバ更新	◆システム改修	◆システム改修	◆システム改修	◆システム改修

(43) 高齢者相談台帳システムの運用：高齢介護課、デジタル戦略課

事業内容	令和元年度に更新した高齢者相談台帳システムを適切に運用し、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	◎ 更新	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用 ◆サーバ更新 ◆デジタル戦略課から高齢介護課担当(契約利用料保守料負担)変更	◆システム運用	◆システム運用

(44) 営繕積算システム RIBC の運用：総務課、住宅管理課、こども未来課、都市整備課

事業内容	平成 26 年に導入したパッケージシステムを運用し、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 26 年度】 ◆システム導入・仮運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(45) 戸籍総合システムの更新・運用：市民課、デジタル戦略課

事業内容	戸籍や附票等のデータを管理し、発行事務・処理事務の効率化と安定運用を図ります。また、戸籍の副本データを法務省の副本データ管理センターへ送信するため、戸籍副本データ管理システム市区町村専用装置を設置します。自治体DX推進計画の重点取組事項の一つである情報システムの標準化・共通化について、標準化準拠システムへの移行を推進します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 運用・更新・移行対応	◎ 運用・改修・移行対応	◎ 移行対応・運用開始	○ 運用・改修対応	○ 運用・改修対応
	◆システム運用 ◆機器更新 ◆クラウド化(機器更新時にクラウド化) ◆標準準拠システムへの移行対応 【平成30年度】 ◆戸籍総合システム機器更新	◆制度改正に伴う改修及び運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 *機器更新(クラウド化) *補助金申請	◆制度改正に伴う改修及び運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ◆標準準拠システム本稼働	◆制度改正に伴う改修及び運用	◆制度改正に伴う改修及び運用

(46) 障がい福祉システムの運用：障がい福祉課、デジタル戦略課

事業内容	障害者総合支援法改正及び社会保障・税番号制度導入のシステム改修を実施し、現行システムの機能向上にも取り組み、適正な事務処理の執行と効率化を図ります。また、自治体DX推進計画の重点取組事項の一つである情報システムの標準化・共通化について、標準化準拠システムへの移行を推進します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 運用・移行対応	◎ 運用・移行対応	◎ 移行対応	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 *Fit&Gap ◆報酬改定に伴う改修 【平成26年度】 ◆システムバージョンアップ、G-TrustⅡ導入	◆システム運用 ◆標準準拠システムへ移行対応 *補助金申請 ◆PMH導入に伴う改修	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ◆標準準拠システム本稼働	◆システム運用	◆システム運用

(47)生活保護システムの運用・更新：生活支援課、デジタル戦略課

事業内容	平成 23 年 4 月に導入した生活保護システムを更新し、適切な運用を行うことで、事務の効率化を図ります。また、自治体D X推進計画の重点取組事項の一つである情報システムの標準化・共通化について、標準化準拠システムへの移行を推進します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ 運用・改修・移行対応	◎ 運用・移行対応	◎ 移行対応	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ◆医療扶助オンライン資格確認開始に向け、システム改修及び運用 【平成 28 年度】 ◆サーバ更新	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 *補助金申請	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ◆標準準拠システム本稼働	◆システム運用	◆システム運用

(48)健康管理システムの更新・運用：健康推進課、国保医療課、家庭支援課、デジタル戦略課

事業内容	機器の老朽化に伴い、システムを更新し、引き続き予防接種や各種健診事業を一括管理していきます。また、更新時に、特定健診システムと統合し、国民健康保険加入者における、特定健診・特定保健指導事業を一括管理していきます。 また、自治体D X推進計画の重点取組事項の一つである情報システムの標準化・共通化について、標準化準拠システムへの移行を推進します。予防接種事務のデジタル化の導入を推進します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ 改修・移行対応	◎ 改修・移行対応	◎ 改修・移行対応	◎ 改修・移行対応	◎ 改修・移行対応
	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ◆標準準拠システム本稼働 ◆副本連携レイアウト改版にともなうシステム改修 ◆妊婦のための支援給付対応に伴うシステム改修	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ◆標準準拠システム本稼働 ◆副本連携レイアウト改版にともなうシステム改修 ◆妊婦のための支援給付対応に伴うシステム改修	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ◆標準準拠システム本稼働 ◆副本連携レイアウト改版にともなうシステム改修 ◆妊婦のための支援給付対応に伴うシステム改修	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ◆標準準拠システム本稼働 ◆副本連携レイアウト改版にともなうシステム改修 ◆妊婦のための支援給付対応に伴うシステム改修	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ◆標準準拠システム本稼働 ◆副本連携レイアウト改版にともなうシステム改修 ◆妊婦のための支援給付対応に伴うシステム改修

(49) 口座振替、コンビニ収納及び口座振込の伝送業務運用：会計課、収納業務関係各課、デジタル戦略課、経営課

事業内容	口座振替、コンビニ収納及び口座振込の伝送業務について、作業誤りや作業遅延がないよう、確実な運用を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	○ 追加	→ 運用	→ 運用
	◆口座振替、口座振込の伝送回線更新 ◆センター確認コード集約化実施 ◆システム運用 【令和元年度】 ◆LGWAN 系伝送パソコン更新 【令和 3 年度】 ◆コンビニ収納の伝送回線更新 ◆口座振込の伝送回線更新（ゆうちょ銀行）	◆システム運用	◆システム運用 ◆インターネット EB サービスを導入	◆システム運用	◆システム運用

(50) 公金収納データ作成サービスの導入：会計課、経営課、収納業務関係各課、デジタル戦略課

事業内容	公金収納(税・国保・介護・後期)について令和 3 年度に導入した京都銀行の公金収納データ作成サービスを運用することで、庁内で同等の作業する場合の機器更新費用及び人件費を削減し、業務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	△ 検討	→ 運用
	◆システム運用 ※インボイス納付書を受付可とする対応実施 【令和 3 年度】 ◆導入・運用開始	◆システム運用 ※インボイス納付書の受付運用開始	◆システム運用	◆システム運用 ◆eLTAX 導入に伴う運用見直し	◆システム運用

(51) ガバメントクラウド導入・運用管理：デジタル戦略課

事業内容	自治体情報システムの標準化・共通化で、標準準拠システムを構築する際に利用することが求められているガバメントクラウド（全ての地方公共団体が官民データ活用推進基本法第2条第4項に規定するクラウド・コンピューティング・サービス関連技術に係るサービスを利用することができるようにするための国による環境の整備」としてデジタル庁が整備するもの）について、本市が標準準拠システムへ移行作業時に利用ができるよう、環境整備を行います。また、移行後もガバメントクラウドを安定的に利用できるよう、運用管理を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 調査・準備	◎ 利用契約・接続	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆国主催の説明会への出席 ◆京都府主催の検討会への出席 ◆国・京都府からの調査回答、申請	◆国主催の説明会への出席 ◆京都府主催の定例会への出席 ◆国・京都府からの調査回答、申請 ◆ガバメントクラウド利用に係る事務 ◆ガバメントクラウド接続回線利用に関する事務 ◆ガバメントクラウド利用開始	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(52) カード裏面印字システムの運用・更新：市民課

事業内容	手書き対応を行っていた住民基本台帳カード、在留カード、及び個人番号カードの裏面記載について、カード裏面印字システムの運用により、増加する同対応の迅速化と担当職員の負担軽減を図ります。また、更新時期に合わせて機器の更新を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	◎ 運用・更新	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成27年度】 ◆システム本稼働	◆システム運用	◆機器更新	◆システム運用	◆システム運用

(53) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用：市民課

事業内容	行政機関や全国の市町村間を専用の通信回線で結んで住民基本台帳をネットワーク化し、住民基本台帳に関する事務処理や全国共通の本人確認等を行い、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。また、自治体DX推進計画の重点取組の一つであるマイナンバーカード普及促進のため、受付環境の充実を図る。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	◎ 運用・更新	→ 運用	→ 運用
	◆機器運用	◆機器運用	◆機器更新	◆機器運用	◆機器運用

(54) 地方税共通納税システムの導入：税務課

事業内容	地方税共同機構が構築を進める eLTAX（地方税電子申告システム）の仕組みを活用した共通電子納税システムにより、納税者の利便性の向上と収納事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和元年度】 ◆システム本稼働	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(55) 地方税業務の共同化：税務課

事業内容	市町村・府の税業務を共同化し、事務の効率化、納税者の利便性の向上を図るとともに、基幹業務システムの府内統一のクラウドシステムに統合することで経費の削減を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	○ 改修	→ 運用	→ 運用	○ 運用・改修・ 移行対応
	◆システム運用 【平成 29 年度】 ◆イメージ検索システム導入（軽自動車税、個人住民税、法人市民税）	◆システム運用 ◆イメージ管理オプション導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用 ◆標準準拠システム対応改修

(56) 登記履歴管理システムの運用：税務課

事業内容	現在登記履歴管理システムでは、法務局からの異動通知を紙媒体及び USB メモリーで受領していますが、法務省システム更改により令和 2 年度からオンライン受領が可能となるため、オンライン受領の導入により業務効率化及びセキュリティ向上を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(57)住民票、税証明書等のコンビニ交付システムの運用・更新：市民課、税務課

事業内容	個人番号制度スタート後の個人番号カードを活用し、全国のコンビニにおいて、住民票等、税証明書等の交付を実施し、市民利便性の向上を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 ◆証明書発行手数料 100 円減額 【平成 28 年度】 ◆住民票・印鑑証明・戸籍稼働 【平成 29 年度】 ◆税証明書交付開始 【令和 3 年度】 ◆機器更新	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(58)一般廃棄物ごみ置場等管理システムの運用：環境業務課

事業内容	可燃・不燃ごみ収集場所（約 4700 ヶ所）及び資源物回収場所（約 480 ヶ所）の情報を京都府統合型地理情報システムへ登録することで、ごみ収集場所等の状況を把握し、ごみ収集業務及び事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 26 年度】 ◆可燃・不燃ごみ収集場所データ入力開始	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(59)ごみ分別アプリの導入：環境業務課

事業内容	市民が携帯等でごみ収集曜日やごみの分別を検索できるように、ごみ分別アプリの導入を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(60) スマートフォン決済の導入：税務課、高齢介護課、国保医療課、住宅管理課、経営課

事業内容	スマートフォン決済の導入により、市民の利便性の向上と収納事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	○ 運用・拡充	→ 運用	→ 運用	△ 検討	△ 検討
	◆業務運用 ◆アプリ追加 【令和 3 年度】 ◆導入	◆業務運用	◆業務運用	◆業務運用 ◆eLTAX 導入に伴う運用見直し	◆業務運用 ◆eLTAX 導入後の状況に応じて現行サービス廃止検討

(61) 住民票等交付用多機能端末設置：市民課

事業内容	マイナンバーカードを利用した住民票等コンビニ交付機器を市役所 1 階ロビーに設置し、今後のマイナンバーカードでの証明書コンビニ交付利用を促進します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ 設置	○ 改修	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆端末機設置 ◆システム開始	◆システム運用 ◆システム改修 (JPKI スマホ対応)	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(62) 児童相談システムの運用：家庭支援課

事業内容	年々複雑化し増加する児童相談の情報と進行の管理、連携・個別ケース・実務者会議資料等作成及び各種統計など、個人情報保護と事務軽減を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ 更新	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 ◆システムの更新 【平成 30 年度】 ◆システム更新	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(63) 要保護児童等に関する情報共有システムの運用：家庭支援課

事業内容	要保護児童等が転居した際に自治体間での確に情報共有を行うとともに、児童相談所と市町村において夜間、休日も含め日常的に迅速な情報共有を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用 ◆次期システム移行調査対応	◆システム運用 ◆次期システム移行調査対応	◆システム運用 ◆次期システム移行調査対応

(64) レセプト管理システムの運用：生活支援課

事業内容	平成 30 年 3 月に利用を開始したレセプト管理システムを運用し、生活保護医療扶助の適正化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	○ 改修	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆医療扶助オンライン資格確認開始に向け、システム改修及び運用 【平成 29 年度】 ◆システム導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(65) 生活困窮者自立支援統計システムの運用：生活支援課

事業内容	平成 29 年 2 月に利用を開始したシステムを運用し、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 28 年度】 ◆システム導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(66) 【廃止・終了】 暮らしの資金貸付金管理システムの運用：生活支援課

事業内容	平成 31 年 3 月に導入したシステムを運用し、業務の適正管理・効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	● 終了	—	—
	◆システム運用 【平成 30 年度】 ◆システム導入	◆システム運用	◆廃止 (システムでの運用は令和 6 年度末をもって廃止)		

(67) 【廃止・終了】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について：生活支援課

事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対して 1 世帯当たり 10 万円の給付事業のため、事務支援システムを導入することで、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	● 終了	—	—	—	—
	◆廃止 (事業終結) 【令和 3 年度】 ◆システム導入				

(68) 京都府後期高齢者医療標準システムの運用：国保医療課

事業内容	京都府後期高齢者医療広域連合より提供された市町村窓口システムにて業務処理を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	◎ 更新	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 28 年度】 ◆広域連合情報連携専用端末を新規導入・稼働・運用済 【平成 30 年度】 ◆システム更新	◆システム運用	◆システム運用 ◆標準システム端末更新 ◆連携端末更新	◆システム運用	◆システム運用

(69) 国保総合システムの運用：国保医療課

事業内容	平成 29 年度に更新した国保総合システムについて、適切に運用を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ 更新	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム更新 【平成 29 年度】 ◆国保総合システム稼働	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(70) 国保情報集約システム等との連携対応：国保医療課

事業内容	平成 30 年度からの国保広域化に伴う新たな保険者事務が効率的に実施されるよう、都道府県が運用する国保事業費納付金等算定標準システム並びに国保連合会が運用する国保情報集約システムとの連携が必要になりました。 連携のために必要な基幹業務支援システムの改修を行い、運用を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ 更新	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム更新 【平成 29 年度】 ◆基幹業務支援システム改修 【平成 30 年度】 ◆連携開始	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(71) 【廃止・終了】市町村事務処理標準システムの導入：国保医療課

事業内容	国保事務の効率化、標準化、広域化推進のため、国が主導的に市町村事務処理標準システムの導入を推進しています。現行は府内で共同化している基幹業務支援システムを運用しているが、今後法改正における財政支援の打ち切りが予測されることから、京都府と共同し事務処理標準システムの導入、移行を検討します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	● 終了	—	—	—	—

(72)介護認定審査支援システムの導入と運用：高齢介護課

事業内容	平成 30 年 4 月 1 日より、これまでの介護保険システムが市町村基幹業務支援システムへ移行となったことに伴い、同システムには介護認定審査機能を有していなかったことから、プロポーザル方式により業者選定を行い、別途導入・運用を行っています。 また本システムは、介護保険システムの標準化対応に関して、介護保険システムのサブユニットとしての扱いになることから、介護保険システムの標準化に合わせて、本システムも標準化対応を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ 改修・運用・ 移行対応	◎ 改修・運用・ 移行対応	◎ 移行対応	→ 運用	→ 運用
	◆制度改正に伴う 改修及び運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 【平成 30 年度】 ◆運用開始	◆制度改正に伴う 改修及び運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ※補助金申請	◆システム運用 ◆標準準拠システムへの移行対応 ◆標準準拠システム本稼働	◆システム運用	◆システム運用

(73)介護保険指定事業者等管理システム共同利用：高齢介護課

事業内容	令和元年 10 月 25 日付で京都府より、介護保険事業者管理システムを令和元年度よりクラウド利用型に切り替わると通知がありました。これまでは、京都府が本市を所管する介護保険事業所情報入力を行っていましたが、令和 2 年度末を目途に終了する予定となっており、令和 3 年 1 月よりシステム導入することとなりました。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和 2 年度】 ◆システム導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(74)健幸クラウドシステム（SWC-AI）を活用した健幸まちづくりの推進：健康推進課

事業内容	スマートウェルネスシティ（健幸まちづくり）の推進のために、医療や介護のデータ、各種施策やまちづくりの状況等のデータを同システムに入力し、AI を活用した分析を行うことで健幸まちづくりの推進を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	△ 検討
	◆システム運用 【令和 2 年度】 ◆健幸クラウドシステムでの AI による分析の開始	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用継続検討

(75) 【廃止・終了】 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業：健康推進課

事業内容	新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施にあたり、本市が設定する集団接種会場での接種を円滑に進める為、市民がインターネットでの予約を行うための環境を整備します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	● 終了	—	—	
	◆システム運用 【令和3年度】 ◆導入・運用	◆事業終了			

(76) 【廃止・終了】 緊急支援給付金について：生活支援課

事業内容	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり5万円の給付事業のため、事務支援システムを導入することで、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	● 終了	—	—	—	
	◆廃止 (事業終結)				

(77) 【廃止・終了】 家計支援給付金について：生活支援課

事業内容	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、緊急支援給付金の支給対象とならない世帯に対して1世帯当たり7千円の給付事業のため、事務支援システムを導入することで、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	● 終了	—	—	—	
	◆廃止 (事業終結)				

(78)医療扶助のオンライン資格確認について：生活支援課

事業内容	生活保護の医療扶助にマイナンバーカードによるオンライン資格確認を導入し、確実な資格・本人確認を実現するとともに、医療券発行の事務を省力化し、利用者の利便性も高めます。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 導入	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆統合専用端末の導入、専用回線敷設により医療保険者等向け中間サーバへ接続する。 ◆マイナポータル登録支援について検討。 ◆生活保護システム、レセプト管理システム改修。	◆継続運用	◆継続運用	◆継続運用	◆継続運用

(79)低所得世帯物価高騰対策支援給付金：生活支援課

事業内容	エネルギー・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対する給付事業のため、事務支援システムを導入することで、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 導入	→ 運用	→ 運用	● 終了	
	◆システム導入	◆継続運用	◆継続運用	◆廃止(事業終結)	

(80)定額減税補足給付金（調整給付、不足額給付）：税務課、生活支援課

事業内容	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する、定額減税補足給付金（調整給付、不足額給付）のため、給付支援サービス及び事務支援システムを導入することで、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		◎ 導入	● 終了		
		◆システム導入	◆廃止(事業終結)		

(81) 休日応急診療所におけるマイナ保険証のオンライン資格確認：健康推進課

事業内容	現行の保険証が令和6年12月2日に終了することに伴い、マイナ保険証によるオンライン資格確認（限定型）を導入し、マイナ保険証では視認できない加入保険組合の情報を確認するとともに、確実な資格・本人確認を実施し、現行と遜色ない運用を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 検討	◎ 導入	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	国の方針等の情報収集	◆端末及び機器の導入、既存回線使用のためルーターの設置。 ◆アプリケーション運用	◆アプリケーション運用	◆アプリケーション運用	◆アプリケーション運用

(82) 検算用土木工事積算システムの導入・運用：都市整備課、道路河川課、上水道課、下水道課

事業内容	検算用土木工事積算システムを導入・運用し、検算作業の精度の向上及び効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 更新・運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆令和5年度から各課導入に切り替え、システム更新・運用開始。 ◆上水道課、下水道課合同で上下水道部用のシステム運用を行う。	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(83) 地域農業再生支援システムの運用：農業振興課

事業内容	地域農業再生支援システムを運用し、経営所得安定対策等の交付金の事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(84) 京都府森林情報システム及び林地台帳サブシステムの運用：農業振興課

事業内容	京都府森林情報システム及び林地台帳サブシステムにより、森林所有者情報や、林齢等の情報管理を行うものです。平成31年4月1日から森林経営管理法が施行されたことに伴い、府管理の「森林簿」の閲覧、「林地台帳」の管理に用いるものです。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(85) 捕獲情報収集システムの運用：農業振興課

事業内容	捕獲情報収集システム（環境省）が、基盤環境を政府共通プラットフォームに移行したことに伴い、令和4年度より新規導入。鳥獣の捕獲数の報告に用いるものです。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(86) 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）の運用：農業振興課

事業内容	農林水産省が所管する各種申請手続きがオンラインで可能となる共通申請サービス（eMAFF）について、令和5年度の運用開始を目指します。これにより、経営所得安定対策等の推進事務の更なる効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 導入	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(87) VRゴーグルの運用：商工観光課

事業内容	市内の魅力発信・観光誘客のため、VRや動画を制作し活用します。 市の観光PR、商工・観光等の振興に資する事業において使用するため、VRゴーグルを貸出しています。令和5年度から台数を増やし、一括操作システムを導入します（普段は活用場面の多い八幡市立松花堂庭園・美術館に貸出）。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 制作・活用	→ 活用	→ 活用	→ 活用	→ 活用
	◆VR・動画を活用したPR実施 ◆VRゴーグル運用 ◆空中茶室 VR動画を、松花堂庭園・美術館公式YouTubeから市公式YouTubeに移行。 ◆男山魅力探求発信事業業務にて動画作成。 【令和3年度】 ◆背割堤さくらVR制作	◆VR・動画を活用したPR実施 ◆VRゴーグル運用	◆VR・動画を活用したPR実施 ◆VRゴーグル運用	◆VR・動画を活用したPR実施 ◆VRゴーグル運用	◆VR・動画を活用したPR実施 ◆VRゴーグル運用

(88) 開発及び建築行為他業務支援システムの見直し：都市整備課

事業内容	都市整備課の業務を支援するシステムを運用し、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成27年度】 新システム導入、システム運用開始	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(89) 空き家管理システムの運用：都市整備課

事業内容	平成 30 年度に実施した空き家調査に基づく、空き家の情報を京都府統合型地理情報システムへ登録・運用することにより、空き家の現況を把握し、空き家対策に関する事務の効率化を図ります				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(90) 官民境界データの活用：管理・交通課、行政財産所管課

事業内容	里道等の国有地及び市所有地と民間との境界明示資料のデータベース化を行い、効率的な管理と事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆データ登録 ◆予定：官民境界明示図面等データ登録 (R4. 1～R4. 12 境界確定分)	◆データ登録 ◆予定：官民境界明示図面等データ登録 (R5. 1～R5. 12 境界確定分)	◆データ登録 ◆予定：官民境界明示図面等データ登録 (R6. 1～R6. 12 境界確定分)	◆データ登録 ◆予定：官民境界明示図面等データ登録 (R7. 1～R7. 12 境界確定分)	◆データ登録 ◆予定：官民境界明示図面等データ登録 (R8. 1～R8. 12 境界確定分)

(91) 道路台帳のデジタル化：管理・交通課

事業内容	現在、道路台帳は、紙、マイラー原図（アナログ）により作成、管理しているが、デジタル化により事務の効率化、経費の削減、保管場所の減少が図られるため導入します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	△ 導入検討	△ 導入検討	△ 導入検討	△ 導入検討	△ 導入検討
	◆道路台帳の完全デジタル化の導入検討	◆道路台帳の完全デジタル化の導入検討	◆道路台帳の完全デジタル化の導入検討	◆道路台帳の完全デジタル化の導入検討	◆道路台帳の完全デジタル化の導入検討

(92) 公共基準点管理システムから地籍調査システムへの移行：管理・交通課

事業内容	老朽化した公共基準点管理システムについて、地籍調査システム及び京都府統合型 GIS に移行することにより、庁内情報共有、業務安定化・効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(93) 公営住宅管理システムの運用：住宅管理課

事業内容	令和元年度に更新した公営住宅管理システムを適切に運用し、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	◎ 更新	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 30 年度】 ◆システム更新	◆システム運用 ◆サーバ更新・システム移行	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用 ◆基幹業務システム標準化に伴う連携部分の改修

(94) 橋梁台帳等のデジタル化システムの導入：道路河川課

事業内容	橋梁台帳等をデジタル化し、「全国道路施設点検データベース」を活用して、台帳システムを構築することにより、業務の効率化、経費の削減、保管場所の減少を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ システム稼働	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用開始	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(95) 京都府土木工事設計積算システムの更新・運用：道路河川課

事業内容	京都府土木積算システムが切り替えられるため、現システムと平行運転して新システムに切り替えます。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 30 年度】 ◆新システム構築	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(96) 都市計画情報の地理情報システムの活用：都市整備課、管理・交通課

事業内容	都市計画基本図、市道情報、用途地域や都市計画施設など複数の課にまたがる都市計画に関する情報を、京都府統合型地理情報システムを活用して公開することにより、窓口での接触機会低減、利用者に対する正確な情報伝達と業務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用 ◆データ更新	◆システム運用 ◆データ更新	◆システム運用 ◆データ更新	◆システム運用 ◆データ更新

(97) 消費税申告の e-Tax 義務化に伴う e-Tax ソフトの導入：経営課、商工観光課

事業内容	上下水道事業会計及び駐車場特別会計に係る消費税等の確定申告の電子化を義務付けられることから、e-Tax ソフトをインストールして機器の運用を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆上下水道：継続使用 ◆駐車場：継続使用 【令和 3 年度】 ◆導入	◆上下水道：継続使用 ◆駐車場：継続使用	◆上下水道：継続使用 ◆駐車場：継続使用	◆上下水道：継続使用 ◆駐車場：継続使用	◆上下水道：継続使用 ◆駐車場：継続使用

(98) 公共建築設計業務等積算システム C-PUBDF（シー・パブディフ）の導入・運用：こども未来課、住宅管理課

事業内容	国土交通省「官庁施設の設計業務等積算基準」「官庁施設の設計業務等積算要領」に準拠し、適切な設計業務等委託料の積算ができるシステムを導入・運用し、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(99) ヤワタカラ特設 HP の運用：ふるさと創生課

事業内容	やわたブランド「ヤワタカラ」の概要やブランドコンセプト、認定した特産品の紹介等を掲載した特設HPを運用します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆ホームページ公開・運用	◆ホームページ運用 ◆事業者紹介ページの追加作成	◆ホームページ運用	◆ホームページ運用	◆ホームページ運用

(100) 支払調書の e-Tax 等による提出義務化に伴う e-Tax の導入検討：会計課

事業内容	税務署へ提出する支払調書について、紙での提出を行っていますが、令和3年1月1日以降、e-Tax 又は光ディスクによる提出が義務化されることから、e-Tax の導入を検討します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用（光ディスク） 【令和2年度】 ◆運用開始（光ディスク）	◆システム運用（光ディスク）	◆システム運用（光ディスク）	◆システム運用（光ディスク）	◆システム運用（光ディスク）

(101) 消防本部通信指令設備の運用：通信指令室

事業内容	消防指令台システムが、365 日 24 時間止まることなく安定した稼働を続けるために適切な運用を行い、また各機器の保守点検をふまえて機器の更新を実施し、設備の維持を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ 更新	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆指令台部分更新 ◆令和 4 年度に部分更新の予定でしたが消防分署設置に合わせて変更 【平成 28 年度】 ◆指令台設備更新	◆指令台運用	◆指令台運用	◆指令台運用	◆指令台運用

(102) NET119 緊急通報システム：通信指令室

事業内容	音声による 119 番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者が円滑に消防への通報を行えるようになります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和 2 年度】 ◆システム導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(103) 救急救命士特定行為用パソコンの購入：警防課

事業内容	救急救命士が特定行為を実施する場合、医師に特定行為の指示要請を行い、活動後に指示医師や指導医に特定行為記録や検証票を提出、検証を受ける際に保有している AED、半自動除細動器から心電図を保存し事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和 2 年度】 ◆システム運用開始	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(104) 消防分署設置に伴う機器の導入：消防総務課

事業内容	消防分署建設に伴い地域イントラネットワークの整備及び消防OA、指令受信施設等の設置を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 整備	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆消防分署設置に伴う整備	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(105) 火災予防関係手続における電子申請等の導入に向けた電子機器等の整備事業：予防課

事業内容	火災予防分野における各種手続の電子申請に係る電子機器等については、近隣消防本部の動向を伺い、他市で新たな電子機器等が導入されれば、随時検討を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 導入	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆機器導入 液晶モニター購入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(106) 京都府南部消防指令センター共同運用：消防総務課、通信指令室

事業内容	京都府南部9消防本部が個別に運用している消防指令センター1か所に集約し、消防指令業務（119番受付、部隊の出動指令、指令管制等）を共同で行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 設計	◎ 整備	◎ 整備	◎ 整備	→ 運用
	◆詳細設計実施	◆令和6年度～令和8年度に消防指令システム、消防救急デジタル無線の整備	◆令和6年度～令和8年度に消防指令システム、消防救急デジタル無線の整備	◆令和6年度～令和8年度に消防指令システム、消防救急デジタル無線の整備	◆システム運用 令和9年度より消防指令センター共同運用開始 2期制であり、2期目は令和12年度からの運用開始 当市は2期運用

(107)Live119 映像伝送システム：通信指令室

事業内容	通報現場の状況を撮影し、リアルタイムで指令室に伝送することで、業務効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
		◎ 整備	→ 運用	→ 運用	→ 運用
		◆導入 ◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(108) 上下水道料金システムの運用・更新：経営課

事業内容	上下水道料金システムの更新により、全事務作業の見直し等を行うことで、事務の効率化及び経費節減効果を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	◎ 更新	→ 運用	△ 検討
	◆システム運用 【平成 29 年度】 ◆機器更新（サーバ、OCR 更新）	◆システム運用 ◆納付書印字プリンタ 5 台を保守 1 年延長	◆システム運用 ◆納付書印字プリンタ更新	◆システム運用	◆システム運用 ◆水道標準プラットフォーム（クラウド移行先）利用検討

(109) 公営企業会計システムの運用：経営課

事業内容	平成 30 年度に更新した公営企業会計システムを適切に運用し、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	○ 改修	△ 検討	△ 検討	◎ 更新	→ 運用
	◆システム運用 ※インボイス対応予定 【平成 30 年度】 ◆システム更新	◆システム運用 ◆サーバ保守延長、システム保守更新 ◆サーバ更新検討	◆システム運用 ◆サーバ・システム保守延長 ◆更新検討（クラウド方式に変更予定）	◆システム運用 ◆水道標準プラットフォーム（検討中のクラウド移行先）利用予定	◆システム運用

(110) 下水道工事積算システムの運用・更新：下水道課

事業内容	道路河川課等が共同利用している京都府土木工事設計積算システムは、市が主に実施している下水道工事の積算に対応していないため、課単独で下水道工事積算システムを導入し積算業務の効率化を図ります。また、関連機器等（プリンター）を部内共有する等の合理化を促進し、システムの効率的な運用・更新を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	◎ 更新	→ 運用	→ 運用	△ 調査・検討
	◆システム運用 ◆現契約満了 【令和元年度】 ◆庁内 LAN への導入	◆システム運用 ◆システム更新	◆システム運用 ◆システム更新の調査・検討	◆システム運用 ◆システム更新の調査・検討	◆他製品の検討、機器調査

(111) 雨水地下貯留施設の設置に伴う運転操作及び監視制御システム運用：下水道課

事業内容	雨水地下貯留施設は、大雨が降った際に一旦雨水地下貯留施設に取り込み、雨がやみ水路の水位が下がった時にポンプで排出することで、浸水対策を行うものです。その時、水路から雨水地下貯留施設への取り込み口の確認、雨水地下貯留施設と水路の水位の確認を行う必要があります。これについて、市役所でこれらの確認ができるように、インターネットを利用し、PCで監視等を行うためシステムを平成29年度に導入しましたので、適切な運用を行います。また、システム機器（モニタ、レコーダー、ハブ等）および監視カメラについては効率的な更新を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	◎ 更新	△ 調査・検討	◎ 更新	→ 運用
	◆システム運用 【平成29年度】 ◆運転操作及び監視システム（あさかぜ公園雨水地下貯留施設監視）導入 【令和元年度】 ◆市民防災広場雨水地下貯留施設監視の追加	◆システム運用 ◆PC 入れ替えによる監視システム更新（対象：2 施設）	◆システム運用 ◆更新の検討、機器調査、予算計上	◆システム運用 ◆機器更新 ◆データ移行 【令和8年度工事完了予定】 ◆吉野遊園地下貯留施設監視の追加	◆システム運用

(112) 下水道 GIS（地理情報システム）タブレットの運用・更新：下水道課

事業内容	下水道 GIS（地理情報システム）タブレット端末を適切に運用し、事務の効率化を図ります。 令和 7 年度に Windows10 サポート終了に伴い、OS の延長サポートを適用する。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	△ 調査・検討	◎ 更新	→ 運用
	◆機器運用 【令和 3 年度】 ◆タブレット端末の導入	◆機器運用	◆更新の検討、機器調査、予算計上 ◆OS 延長サポート購入	◆機器更新 ◆データ移行	◆機器運用

(113) 上水道工事積算システムの運用：上水道課

事業内容	上水道積算システムを運用し、積算作業の効率化を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(114) 水道 GIS（地理情報システム）タブレットの運用・更新：上水道課

事業内容	水道 GIS（地理情報システム）タブレット端末を適切に運用し、事務の効率化を図ります。（機器の更新期間は定めず、毎年予算時期にデジタル戦略課と協議を行い判断する） 令和 7 年度に Windows10 サポート終了に伴い、OS の延長サポートを適用する。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	△ 調査・検討	→ 運用	→ 運用	→ 運用	△ 調査・検討
	◆更新の検討、機器調査、予算計上 【令和元年度】 ◆タブレット端末の導入	◆機器運用	◆機器運用 ◆OS 延長サポート購入	◆機器運用 ◆OS 延長サポート購入	◆更新の検討、機器調査、予算計上

(115) 上水道設備台帳管理システムの運用：上水道課

事業内容	水道設備の情報を適切に管理するために、上水道設備台帳管理システムを導入し、設備の維持管理や計画的な更新を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和 2 年度】 ◆システム構築	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(116) 水道 GIS（地理情報システム）の運用・更新：経営課、上水道課

事業内容	水道 GIS（地理情報システム）の老朽化に伴う更新により、事務の効率化及び経費節減効果を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	△ 調査・検討	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 29 年度】 ◆住宅地図データ更新 ※システムは継続運用	◆システム運用	◆サーバ更新調査・検討（次年度保守延長予定）	◆システム運用（保守延長予定）	◆システム運用（保守延長予定）

(117) 下水道 GIS（地理情報システム）の運用・更新：経営課、下水道課

事業内容	下水道 GIS（地理情報システム）の老朽化に伴う更新により、安定した利用の継続を図ると共に下水道施設の情報を即座に抽出できるよう機能の充実を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	△ 調査・検討	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 29 年度】 ◆住宅地図データ更新 ※システムは継続運用	◆システム運用	◆サーバ更新調査・検討（次年度保守延長予定）	◆システム運用（保守延長予定）	◆システム運用（保守延長予定）

(118)【廃止・終了】セキュリティ及びネットワーク機器等更新：経営課

事業内容	セキュリティ及びネットワーク機器等の見直しにより、経費の削減を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	● 廃止	—	—	—	
	◆廃止				

(119) 下水道工事アルバム・写真のデジタル保管化：下水道課

事業内容	下水道事業、民間開発における下水道工事写真は、施設を永続的に維持管理していく上で重要な資料となるが、昔の写真帳や紙提出を受けた写真帳の保管数は年々増加し、保管スペースの確保や検索性、バックアップが課題となっていることから、写真帳のデジタル保管化を行い、データベース管理に移行します。また、将来的には業務上の必要に応じ GIS との連携を検討します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		△ 検討・準備	◎ 整備	◎ 整備	◎ 整備・運用
		◆委託先検討 ◆業務委託仕様整理	◆デジタル化作業	◆デジタル化作業	◆デジタル化作業 ◆システム運用

(120) 携帯電話による通報システムの運用：子育て支援課

事業内容	携帯電話のメール等を活用した通報システムの運用により、関係者へ災害情報等の迅速な通知、情報共有、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用・検討	→ 運用・検討
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用・ 継続利用の検討	◆システム運用・ 継続利用の検討

(121) 子どもの育ち情報システムの運用：子育て支援課

事業内容	子育て支援センターにて、平成 26 年度に導入した子どもの育ち情報システムを運用し、データをもとにした子ども一人ひとりのニーズに応じた的確な支援体制を構築します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用・検討	→ 運用・検討
	◆システム運用 【平成 26 年度】 ◆子育て支援センターにシステム導入 【令和 2 年度】 ◆システムの接続方式をインターネット回線から LGWAN 回線接続に変更	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用・継続利用の検討	◆システム運用・継続利用の検討

(122) 園児情報システムの運用：子育て支援課

事業内容	保育園・幼稚園・こども園にて、平成 26 年度に導入した保育業務管理システムを運用し、事務の効率化とデータをもとにした子ども一人ひとりの教育ニーズに応じた的確な支援体制を構築します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用・検討	→ 運用・検討
	◆システム運用 【平成 26 年度】 ◆公立保育園にシステム導入 【令和 2 年度】 ◆システムの接続方式をインターネット回線から LGWAN 回線接続に変更	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用・継続利用の検討	◆システム運用・継続利用の検討

(123) 放課後児童健全育成施設管理システムの導入・運用：こども未来課

事業内容	放課後児童健全育成施設の対象年齢が六年生までになったことや、働く女性が増加していることなどにより、放課後児童健全育成施設の利用者はここ数年増加し、それに伴い職員の事務負担も増加の一途を辿っています。現在はE X C E Lを使用して使用料等の管理をしていますが、住基情報や税情報を手作業で検索・入力しており、誤入力や調定誤りのリスクが高い事務となっています。 このため、放課後児童健全育成施設に係る、児童の管理および使用料の決定、請求、収納等の業務を、安全かつ効率的な事務の遂行と職員負担の軽減を図ることを目的に、住民基本台帳システム及び税システムと連携した放課後児童健全育成施設管理システムの導入し、運用を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 調査検討	△ 調査検討	△ 調査検討	△ 調査検討	△ 調査検討
	◆システム導入の調査検討	◆システム導入の調査検討	◆システム導入の調査検討	◆システム導入の調査検討	◆システム導入の調査検討

(124) 放課後児童健全育成施設イントラネット環境の整備・運用：こども未来課

事業内容	放課後児童健全育成施設における事務処理効率の向上を図るため、イントラネット環境が未整備となっている施設に、イントラネット接続パソコンの設置に必要なネットワーク環境の整備を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆運用 【令和3年度】 ◆南山小学校内放課後児童健全育成施設へのネットワーク環境を整備	◆運用	◆運用	◆システム運用	◆システム運用

(125) 放課後児童健全育成施設入退室管理システムの導入・運用：こども未来課

事業内容	放課後児童健全育成施設の対象年齢が六年生までになったこと及び共働き世帯の増加に伴い、施設の利用児童数は増加しており、職員の事務負担についても増加しています。現在、児童が施設へ入退室する際には手書きの名簿を使用し、後ほどE X C E Lを使用して児童の出欠状況等の管理を行っていますが、緊急時における出欠状況把握の必要性や誤入力防止の観点から、効率的な事務の遂行及び職員の負担軽減を図ることを目的に、入退室管理システムの導入・運用を検討します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 調査検討	△ 調査検討	△ 調査検討	△ 調査検討	△ 調査検討
	◆導入システムの調査検討	◆導入システムの調査検討	◆導入システムの調査検討	◆導入システムの調査検討	◆導入システムの調査検討

(126) 図書館コンピュータシステムの運用：市民図書館

事業内容	図書館コンピュータシステムを運用し、事務の効率化と経費節減を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	◎ 更新	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和元年度】 ◆システム更新	◆システム更新 ◆現システム契約満了（令和 6 年 11 月 30 日）	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(127) 市民検索性デジタルコンテンツの充実：市民図書館

事業内容	現在、朝日新聞「クロスサーチ・フォーライブラリー」・朝日新聞デジタルのコンテンツを活用して、市民の調査研究に供しています。デジタルコンテンツの増加及び多様化は進んでおり、市民の求めに応じるため充実を検討します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆充実の検討 【令和 5 年度】 ◆朝日新聞クロスサーチ・フォーライブラリー、朝日新聞デジタル 【平成 29 年度】 ◆システム導入・運用 【令和元年度】 ◆朝日新聞聞蔵Ⅱ 朝日新聞デジタル	◆充実の検討	◆充実の検討	◆充実の検討	◆充実の検討

(128) 文化財、発掘調査歴等管理システムの導入：文化財課

事業内容	指定・登録等文化財（112 件）、埋蔵文化財包蔵地（89 件）及び埋蔵文化財発掘調査歴（約 500 件）の情報を京都府統合型地理情報システムへ登録することで、市内の文化財情報を把握し、事務の効率化を目指します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	△ 準備	△ 準備	△ 準備	△ 準備	△ 準備
	◆指定・登録等文化財及び発掘調査歴データ入力方法検討	指定・登録等文化財及び発掘調査歴データ入力方法検討	◆指定・登録等文化財及び発掘調査歴データ入力方法検討	◆職員用システムデータ登録、統合型地理情報システム上のカスタムフォーム等の作成 ◆指定・登録等文化財及び発掘調査歴データ入力開始	◆指定・登録等文化財及び発掘調査歴データ入力

(129) 文化財調査記録写真の電子化：文化財課

事業内容	文化財課で管理している文化財調査の記録写真のうち、フィルムカメラで撮影していた時期のものについて、電子化を行い課内で共有することによって、文化財に関する各種申請など、資料作成を伴う事務の効率化をはかります。 データの保存環境については、すでに埋蔵文化財等の報告書作成業務に関連して導入・運用しているファイルサーバを当面利用する。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	△ 検討・課題整理	△ 検討・課題整理	◎ 実施・検討	→ 継続	→ 継続
	◆電子化対象検討 ◆電子化に係る業務の委託先検討	◆電子化対象検討 ◆電子化に係る業務の委託先検討	◆スキャナー購入 ◆電子化実施 ◆次年度の電子化対象検討	◆電子化実施 ◆次年度の電子化対象検討	◆電子化実施 ◆次年度の電子化対象検討

(130) 埋蔵文化財等の報告書作成用 P C 及びデータ保存環境の整備：文化財課

事業内容	埋蔵文化財等の報告書作成業務のため LGWAN 接続系の PC 3 台（デスクトップ型 1 台及びノート型 2 台）を運用していますが、故障や OS がサポート対象外となったことに伴い更新を行います。 報告書作成業務はファイルサーバへの統合を行い、年々大きく増加するデータ量に対し保存領域不足が生じぬよう継続してデジタル戦略課と検討・協議を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	△ 検討	◎ 実施・検討	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆機器運用 ◆ネットワーク HDD（NAS）の拡張及びファイルサーバへの統合検討 【令和 3 年度】 ◆報告書作成用ノート型 PC の新規購入 ◆インクジェットネットワークプリンタの更新	◆機器運用 ◆ネットワーク HDD（NAS）の拡張もしくはファイルサーバへの統合実施	◆機器運用 ◆データ保存容量不足が生じた場合対応を引き続き検討	◆機器運用 ◆データ保存容量不足が生じた場合対応を引き続き検討 ◆報告書作成用 PC（ノート型）の更新（3 台）	◆機器運用 ◆データ保存容量不足が生じた場合対応を引き続き検討

(131) 【廃止・終了】給食費公会計化システムの導入：学校教育課

事業内容	学校給食費については公会計化及び地方公共団体による徴収を基本とすべきとされた中央教育審議会の答申を受けて、給食費を市の予算とすることで会計のより一層の公正・透明性を確保し、厳正な徴収管理を行うこと、保護者の口座振替手数料等の負担軽減を図ること、教職員の負担を軽減して子どもと向き合う時間を確保すること等を目的に、給食費を公会計化し、事務の効率化を図るため、給食費公会計化システムを導入するものです。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	△ 調査・検討	● 計画廃止	—	—	
	◆導入に係るシステムの調査検討 ◆他市町の状況調査	◆給食費無償化に伴い導入不要			

(132) メール配信システムの運用：こども未来課

事業内容	放課後児童健全育成施設において、異常気象や災害情報をはじめ、新型コロナウイルス感染症に関する情報等、児童の安全確認や施設の臨時休所に関する緊急連絡事項を、保護者に対してeメールによる配信システムを活用することにより、迅速な通知、情報共有、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【令和2年度】 ◆メール配信システム導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(133) ふるさと学習館カラー複合機のFAX機能電子化：文化財課

事業内容	ふるさと学習館に設置されているカラー複合機を、紙媒体を別途打ち出さずに電子データのみでFAXによる送受信を行うことができるように設定変更し、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 調査・検討	△ 検討	◎ 更新	→ 運用	→ 運用
	◆電子化の調査検討	◆電子化の検討 ◆機器の検討	◆機器の購入 ◆電子化設定	◆電子化運用	◆電子化運用

(134) 【廃止・終了】地域による寺子屋事業入退室管理システムの運用：南ヶ丘教育集会所

事業内容	令和5年度からの「地域による寺子屋事業」試行実施に伴い、本事業に参加する児童の帰宅時間や、放課後健全育成施設へ向かう時間が流動的になります。児童の所在報告をするため、システムに登録する保護者へ入・退室時刻を伝えます。また、放課後健全育成施設に通う児童の所在を施設側で把握するため、施設の職員に対しても入・退室時刻を伝えます。 ※「地域による寺子屋事業」が試行実施のため、令和7年度以降は未記入。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	◎ 導入・運用	● 終了	—	—	—
	◆システム運用	◆システム運用終了			

(135) 【廃止・終了】 メール配信システムの運用：南ヶ丘教育集会所

事業内容	やわた放課後学習クラブにおいて、異常気象や新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う事業の休止、学校行事等に伴う学習時間の変更、配付物の案内等の連絡事項を、保護者に対してEメールによる配信システムを活用することにより、迅速な通知、情報共有、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	● 終了	—	—	—	—
	◆システム運用 【平成27年度】 ◆メール配信システム導入 【令和5年度】 メール配信システム運用終了				

(136) 【廃止・終了】 やわた放課後学習クラブ事業入退室管理システムの運用：南ヶ丘教育集会所

事業内容	やわた放課後学習クラブ事業に参加する児童の入退室管理を電子化します。児童の名札に記載のコードを読み取ることで、入退室時刻を記録するとともに、保護者および放課後健全育成施設に入退室情報をメール通知することにより、迅速な情報共有及び、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 調査・検討	● 終了	—	—	—
	◆電子化の調査検討	◆システム導入・運用 ◆システム運用終了			

(137) 保護者連絡システム 自治体発報オプションの導入・運用：学校教育課

事業内容	本市教育委員会より小中学校の保護者に対して一斉連絡を行える仕組みを構築します。本市小・中学校で利用している保護者連絡システムにおいて、新たに実装された市教委発報機能を活用することで、保護者の利便性並びに連絡業務の効率化、緊急時の連絡手段としての確立を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 調査・検討	◎ 導入・運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム導入の調査・検討	◆システム導入・運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(138)議会中継システムの運用：議会事務局

事業内容	議会中継関連設備のシステム化により、事務の効率化、スピード化、運用経費の削減を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 ◆委員会中継実施の検討	◆システム運用 ◆委員会中継の試行実施	◆システム運用 ◆委員会中継の実施開始	◆システム運用	◆システム運用

(139)議員登退庁盤の運用：議会事務局

事業内容	平成 28 年に導入した、登退庁状況、議会情報の表示及びエジソンネットを通じて職員が議員の登退庁を確認できる「議員登庁盤」について、適切な運用を行います。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用 【平成 28 年度】 ◆システム導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(140)会議録検索システムの運用：議会事務局

事業内容	平成 11 年以降の本会議、平成 30 年以降の常任委員会並びに予算及び決算特別委員会の会議録をパソコン等で検索できるシステムを運用します。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆会議録データを追加	◆会議録データを追加	◆会議録データを追加	◆会議録データを追加	◆会議録データを追加

(141) 農地基本台帳システムの運用：農業委員会事務局

事業内容	農地基本台帳システムは、農業委員会における「農地基本台帳」に整備される情報を的確に管理することを目的に、全国農業会議所が企画・開発を行った系統組織のシステムです。農地法3、4、5、18条処理、利用権設定処理、農業者年金受給に伴う経営継承（移譲）、相続の事務処理に即した運用を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	◎ 更新
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用 ◆基幹業務支援システム（住記・税系）標準化に伴う改修

(142) 農地地図情報システムの運用：農業委員会事務局

事業内容	農業従事者の高齢化に伴い発生することが懸念される遊休農地を農地の流動化を進めることで抑制する必要があります。また、農地の利用権設定等を通じて、認定農業者への利用集積を図る必要があります。このため、最新の農地の所有者、利用者等を記載した地図を作製できる農地基本台帳システムと連携する農地地図情報システムを導入し、運用します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	◎ 更新	→ 運用	→ 運用	◎ 更新
	◆システム運用	◆システム運用 ◆データ更新	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用 ◆基幹業務支援システム（住記・税系）標準化に伴う改修

(143) 選挙開票録システムの運用：選挙管理委員会事務局

事業内容	平成26年度に更新した「選挙開票録システム」を適切に運用し、事務処理の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(144) 選挙事務支援システム（期日前・不在者投票／当日投票受付システム）の運用：選挙管理委員会事務局

事業内容	平成 27 年度に更新した選挙事務支援システムを適切に運用し、選挙執行事務の安定運用を図ります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	→ 運用	→ 運用	→ 運用	→ 運用	○ 改修
	◆システム運用 【平成 27 年度】 ◆システム更新	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用	◆標準準拠システムへの移行に伴うシステム改修

(145) 八幡市議会議員タブレット整備：議会事務局

事業内容	八幡市議会内で活用するタブレットの整備をするものです。市議会議員及び事務局用に 25 台の導入を予定しています。機器の導入とともに庁内無線 LAN の環境整備が必要となります。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	◎ 整備	→ 継続運用	→ 継続運用	→ 継続運用	→ 継続運用
	◆運用方法の検討 ◆機器導入・無線 LAN 配備	◆機器運用	◆機器運用	◆機器運用	◆機器運用

(146) 【新規】公用車管理システムの導入：総務課

事業内容	職員用業務端末等から公用車の予約申請、車両の利用状況の確認、および返却後の車両状況の入力が可能となるクラウドサービスを活用し、鍵の貸出・返却時に暗証番号等によるセキュリティを確保した専用保管機器を設置することで、事務負担の軽減と公用車の効率的な運用を図る。				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			◎ 導入	→ 運用	→ 運用
			◆システム導入	◆システム運用	◆システム運用

(147) 【新規】通話録音システムの導入：総務課

事業内容	業務の公正かつ適切な執行を確保し、市民サービスの向上とトラブル防止のため、クラウドタイプの通話録音システムを導入。通話記録は、管理責任者が必要と認める場合、提供を可能とする。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		◎ 導入	→ 運用	→ 運用	→ 運用
		◆システム導入	◆システム運用	◆システム運用	◆システム運用

(148) 【新規】入札参加資格審査申請システムの導入・利用：契約検査課

事業内容	市が発注する競争入札の参加資格審査申請について、申請者の利便性の向上および審査事務の省力化に向けて、電子申請による受付が実施できるよう、申請システムを導入します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		△ 調査・検討	◎ 利用開始	→ 継続利用	→ 継続利用
		◆システム導入検討	◆契約締結、利用開始	◆継続利用	◆継続利用

(149) 【新規】電子保証の導入・利用：契約検査課

事業内容	市が発注する建設工事における契約保証及び前払金保証（中間前払金含む）について、従来の「保証証書（書面）」に代わる「電子証書」を受発注者がインターネットを通じて確認できるよう、電子保証を導入します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		△ 検討・規定等整理	◎ 利用開始	→ 継続利用	→ 継続利用
		◆契約書雛形改訂 ◆事務取扱要領の一部改正	◆利用開始	◆継続利用	◆継続利用

(150) 【新規】PMH（Public Medical Hub）システムとの連携：家庭支援課・国保医療課

事業内容	現医療費助成・予防接種・母子保健分野等でのマイナンバーカードを活用したデジタル化を推進し、確実な資格・本人確認を実現するとともに、受給者証・予診票発行の事務を省力化し、利用者の利便性も高めます。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 調査・検討	◎ 導入	→ 継続運用	→ 継続運用	→ 継続運用
	◆導入の検討	◆運用開始（医療費助成のみ先行実施）	◆システム運用（予防接種・母子保健分野の導入検討）	◆システム運用（予防接種・母子保健分野の導入検討）	◆システム運用

(151) 【新規】預貯金オンライン照会サービスの活用：生活支援課

事業内容	生活保護法第29条に基づく金融機関等の調査について、預貯金オンライン照会サービスを活用し電子化することで、業務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			◎ 導入	→ 活用	→ 活用
			◆サービス利用開始	◆システム活用	◆システム活用

(152) 【新規】LINE やわた未来いきいき健幸プロジェクト公式アカウント運営：健康推進課

事業内容	みらいき通信の配信及びイベント情報・健康情報等本事業関連情報の配信				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 検討	◎ 導入	→ 運用	→ 運用	→ 運用
	◆紙面送付の削減による予算削減効果額等の調査	◆LINE と契約及びアカウント取得端末及び機器の導入	◆アプリケーション運用	◆アプリケーション運用	◆アプリケーション運用

(153) 【新規】インターネットE Bサービスの導入：会計課

事業内容	令和8年度から一部の振込に係る資金の公金小切手の交付に費用負担が生じること、令和9年度末までに紙の小切手が廃止されることから、資金交付方法を公金小切手の振り出しから預金口座振替へ移行します。サービスを用いて口座振替専用口座に資金を送金することで資金交付を行います。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		△ 調査検討	◎ 導入	→ 運用	→ 運用
		◆調査検討	◆サービス利用申込 ◆運用開始	◆運用	◆運用

(154) 【新規】eL-QRを活用した公金収納の拡充(eLTAX)：会計課、経営課

事業内容	地方自治法の一部を改正する法律により、国保・後期高齢・介護保険料やその他政府から要請のある公金については税と同じようにeL-QRを活用し、eLTAXにて公金収納を行えるようにする。会計課では財務会計システムから出力される納付書について行う。また経営課では上下水道料金の納付書について、令和9年4月からeLTAXを通した収納に対応するようシステム改修と運用の整備を進める。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	△ 調査検討	△ 調査検討	◎ 改修	◎ 導入	→ 運用
	◆政府からの調査物の回答や情報提供等の収受等	◆政府からの調査物の回答や情報提供等の収受等	＜会計課＞ ◆システム改修 ◆予算要求(補正) ◆申請等 ＜経営課＞ ◆運用・手順検討	＜会計課＞ ◆団体連動試験 ◆9月からサービス開始 ＜経営課＞ ◆システム改修 ◆運用環境整備 ◆連動試験	◆運用

(155) 【新規】教育支援センター連絡システムの導入：教育支援センター

事業内容	教育支援センターと保護者、通室生との連絡システムを導入します。利用者が自分のタイミングで連絡できるシステムを導入し、支援者と利用者の情報共有をスムーズにすることで、利用者の利便性向上並びに連絡業務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		△ 調査・検討	◎ 導入・運用	→ 運用	→ 運用
		◆システム導入の調査・検討	◆システム導入・運用	◆システム運用	◆システム運用

(156) 【新規】公共料金明細事前通知サービスの導入：会計課、経営課

事業内容	公共料金の口座振替情報を事前に受け取り、財務会計システムとのデータ連携により支出命令書の自動起票を行い、伝票起票、審査業務の時間短縮による効率化、ペーパーレス化を推進します。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			△ 調査検討	◎ 導入	→ 運用
			◆調査検討 ◆予算要求	◆導入作業 ◆運用開始	◆運用

(157) 【新規】放課後学習教室「まなびーず」の入退室管理電子化：南ヶ丘教育集会所

事業内容	放課後学習教室「まなびーず」に参加する児童の入退室管理を電子化します。児童の名札に記載のコードを読み取ることで、入退室時刻を記録するとともに、保護者および放課後健全育成施設に入退室情報をメール通知することにより、迅速な情報共有及び、事務の効率化を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			◎ 導入・運用	→ 運用	→ 運用
			◆システム導入・運用	◆システム運用	◆システム運用

(158) 【新規】保護者連絡システム及び自治体発報オプションの導入・運用：子育て支援課

事業内容	本市教育委員会及び保育園・こども園・幼稚園より保護者に対して一斉連絡を行える仕組みを構築します。このシステムの活用により、保護者の利便性並びに連絡業務の効率化、緊急時の連絡手段としての確立を図ります。				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			◎ 導入・運用	→ 運用	→ 運用
			◆システム導入・運用	◆システム運用	◆システム運用

4 参考

4.1 行政手続きのオンライン化の推進状況（市民へ公開した電子申請の一覧）（令和7年7月1日現在）

No	所管課	申請名・事業名
1	人事課	（仮称）八幡市特定事業主行動計画（中間案）に対する意見募集
2	人権政策課	「じんけん啓発講演会」申込フォーム入力画面
3	南ヶ丘教育集会所	「やわた放課後学習クラブ」学習アドバイザー採用申込フォーム
4	人権政策課	「人権学習総合講座開講式」申込フォーム入力画面
5	国保医療課	「糖尿病と腎臓を知る」事後アンケート
6	秘書広報課	「八幡市×八幡市観光協会×京阪ホールディングス連携企画「やわふおと 2024 フォト&ムービー」コンテスト」当選者入力フォーム
7	南ヶ丘教育集会所	「放課後学習教室『まなびーず』」登録フォーム（1・2年生）
8	南ヶ丘教育集会所	「放課後学習教室『まなびーず』」登録フォーム（3～6年生）
9	国保医療課	【最終】生活習慣アンケート
10	子育て支援課	12月24日の視察（認定こども園 ひかりの森）に係るアンケートについて
11	生涯学習センター	2024 イヤーエンドレクチャー
12	市民協働推進課	6/20 開催 相続登記の申請義務化に関するセミナー参加申込
13	国保医療課	8/8 個別相談会申込み
14	IT推進課	LoGo フォーム合同研修会の参加募集（令和6年9月～令和7年3月）
15	人事課	アンケート
16	子育て支援課	おむつ等の使用状況調査について
17	国保医療課	からだスキャン
18	環境政策課	クリーニングシュルター運用状況アンケート
19	子育て支援センター	すくすくの杜 市外利用予約（1月分）
20	子育て支援センター	すくすくの杜 市外利用予約（2月分）
21	子育て支援センター	すくすくの杜 市外利用予約（3月分）
22	子育て支援センター	すくすくの杜 市外利用予約（4月分）
23	生涯学習センター	ステップアップ男女共生講座 映画上映会「とんび」申込フォーム
24	秘書広報課	タウンミーティング
25	総務課	デジタルサイネージ申請フォーム（本庁舎）
26	生涯学習課	ノルディックウォーキングお申込みフォーム

27	生涯学習課	ノルディックウォーキング教室申込フォーム
28	生涯学習課	ノルディックウォーキング教室申込みフォーム
29	管理・交通課	バス事業者バックヤードツアー申込フォーム
30	健康推進課	はつらつ健康教室申込フォーム
31	子育て支援センター	ファミリープレイランド in あいあいポケット
32	子育て支援センター	ファミリープレイランド (2024) in すくすくの杜
33	生涯学習課	ボランティア申込フォーム【八幡市民マラソン大会】
34	家庭支援課	マタニティヨガ&コンディショニング ～腰痛軽減の秘密～
35	国保医療課	ミドルエイジ向け運動教室
36	生涯学習課	やわたスポーツカーニバル 2024 バスケ教室お申込みフォーム
37	市民協働推進課	やわたすぽ一つまるしえ参加者募集
38	環境政策課	やわたのまちの小さな仲間たちフォトコンテスト投票フォーム
39	健康推進課	やわたミドルクラブ事業実施前アンケート
40	健康推進課	やわたミドルクラブ申込フォーム
41	市民協働推進課	やわたわーど写真展(しゃしんてん) 申込フォーム(もうしこみふおーむ)
42	健康推進課	やわた健幸ウォーキング撮影写真
43	健康推進課	やわた未来いきいき健幸プロジェクト ポイント交換特典について
44	健康推進課	やわた未来いきいき健幸プロジェクトLINE登録特典100ポイント
45	健康推進課	やわた未来いきいき健幸プロジェクトポイント交換内容変更ページ
46	人事課	安全運転研修について
47	市民協働推進課	英語×リアル謎解き 八幡に眠る謎
48	南ヶ丘教育集会所	夏季特別講座「JAL 紙ヒコーキ教室」(くすのき小)
49	南ヶ丘教育集会所	夏季特別講座「かんばやし紙飛行機教室」(橋本小)
50	南ヶ丘教育集会所	夏季特別講座「かんばやし紙飛行機教室」(八幡小)
51	南ヶ丘教育集会所	夏季特別講座「かんばやし紙飛行機教室」(美濃山小)
52	南ヶ丘教育集会所	夏季特別講座「かんばやし紙飛行機教室」(有都小)
53	南ヶ丘教育集会所	夏季特別講座「勾玉づくり」(さくら小)
54	南ヶ丘教育集会所	夏季特別講座「勾玉づくり」(中央小)
55	南ヶ丘教育集会所	夏季特別講座「勾玉づくり」(南山小)
56	高齢介護課	家族介護者教室
57	高齢介護課	家族介護者交流旅行
58	環境政策課	環境教育絵本「もう泣かないでね 地球さん」アンケート
59	環境政策課	環境教育絵本「もう泣かないでね 地球さん」完成披露読み聞

		かせ会申込フォーム
60	生涯学習センター	京都金融経済講演会 人生と暮らしを考える 『人生 100 年時代をみすえた「ライフプラン」とは』
61	環境政策課	協定締結事業者情報に関する報告書
62	健康推進課	健幸マルシェ@人権交流センター 参加申込フォーム
63	高齢介護課	健康体操教室
64	国保医療課	減量道場
65	文化財課	古代のアクセサリー 勾玉をつくろう！（市外：キャンセル待ち登録）
66	文化財課	古代のアクセサリー 勾玉をつくろう！（市内：キャンセル待ち登録）
67	文化財課	古代のお金 和同開珎をつくろう！（市外）
68	文化財課	古代のお金 和同開珎をつくろう！（市内）
69	国保医療課	後期高齢者健診受診票再発行申込
70	管理・交通課	公共交通ワークショップ参加申し込みフォーム
71	秘書広報課	広報やわた「大きくな〜れ」お子さんの写真応募フォーム
72	健康推進課	高齢者コロナウイルス感染症予防接種
73	健康推進課	高齢者带状疱疹ワクチン
74	健康推進課	高齢者定期接種（インフルエンザ・コロナウイルス）について
75	生涯学習センター	国際問題セミナー 申込フォーム
76	健康推進課	今日から始める！“あたま”の体操申し込みフォーム
77	こども未来課	最新庁舎建築を巡る。（第3回）
78	人事課	採用試験テスト用
79	秘書広報課	咲いたら来てね！「背割堤さくらまつり」フォロー&リポートキャンペーン当選者入力フォーム
80	生涯学習課	子どもわくわく教室申込フォーム
81	子育て支援センター	子育てイベント（おにぎり散歩）
82	生涯学習課	市民ふれあいウォーキング申込フォーム
83	健康推進課	歯周疾患検診未受診者アンケート
84	予防課	自衛消防組織設置（変更）届出（京都府八幡市）
85	生活支援課	収入申告
86	高齢介護課	終活セミナー講義 縁でいんぐノートの活用
87	国保医療課	重度心身障害老人健康管理事業対象者の一部負担額についてのアンケート
88	子育て支援課	小学校6年生へのアンケート
89	予防課	消防計画作成（変更）届出（京都府八幡市）
90	予防課	消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果報告（京都府八幡市）

91	生涯学習センター	障がい者学習支援事業 映画上映会
92	生涯学習センター	障がい者学習支援事業 講演会 「ともに使えるキッズチェア」を起点に、インクルーシブな社会を拓く！
93	上水道課	上水道に係る施工協議について
94	健康推進課	食生活改善推進委員養成講座申込フォーム
95	人事課	人権研修（障害者差別解消法）の実施について
96	人事課	人権研修（人権・同和問題）の実施について
97	国保医療課	生活習慣アンケート
98	市民協働推進課	生活情報センターくらしのセミナー参加者募集
99	都市整備課	石清水八幡宮駅周辺まちづくりシンポジウム申し込み
100	秘書広報課	川田市長とまちかどタウンミーティング
101	秘書広報課	川田市長とまちかどタウンミーティング 申込フォーム
102	予防課	全体についての消防計画作成（変更）届出（京都府八幡市）
103	市民協働推進課	第 11 回男山地域まちづくり連携協定年次報告会への申込について
104	人権政策課	第 25 回やわた男女共同参画るーぷフェスティバル
105	生涯学習課	第 28 回松花堂新春書初め席書大会申し込みフォーム
106	商工観光課	第 2 回八幡市合同企業説明会参加申込
107	子育て支援課	第 3 期八幡市子ども・子育て支援事業計画（案）に係るパブリックコメントについて
108	人権政策課	男女共同参画週間啓発講座参加申込
109	福祉総務課	談話 講演会&座談会「意思決定支援の基本と成年後見制度」参加申込フォーム
110	子育て支援課	中学校 3 年生へのアンケート
111	生活支援課	低所得世帯物価高騰対策支援給付金（令和 6 年度分）申請フォーム
112	国保医療課	糖尿病と腎臓を知る
113	予防課	統括防火・防災管理者選任（解任）届出（京都府八幡市）
114	国保医療課	特定健診セット再発行申込
115	こども未来課	二十歳のつどい実行委員応募
116	子育て支援課	入園申込兼教育・保育給付認定申請（7 月 1 日入園）
117	健康推進課	脳にいいトレ【第 2 クール：市役所市民プラザ】 申込フォーム
118	健康推進課	脳体力アップ教室申込みフォーム
119	環境政策課	八幡市クリーニングシェルター応募フォーム
120	健康推進課	八幡市ヘアドネーション活動協力店舗登録申請
121	健康推進課	八幡市ヘアドネーション活動協力補助金交付申請書兼請求書
122	秘書広報課	八幡市広報紙「広報やわた」に係るアンケート調査

123	人事課	八幡市障がい者活躍推進計画（案）への意見募集について
124	障がい福祉課	八幡市障害者差別解消法講演会
125	こども未来課	八幡市新庁舎見学+仕事紹介イベントのアンケート
126	市民協働推進課	八幡市生活情報センター「くらしのセミナー」参加者募集
127	人権政策課	八幡市男女共同参画プラン（るーぷ計画Ⅲ後期プラン）策定に伴う市民ワークショップ
128	管理・交通課	八幡市地域公共交通会議市民委員募集
129	生活支援課	八幡市低所得世帯物価高騰対策支援給付金（令和 6 年度 3 万円給付）申請フォーム
130	生活支援課	八幡市定額減税補足給付金（調整給付金）申請フォーム
131	市民協働推進課	八幡市日本語指導ボランティアスキルアップ講座受講者募集
132	人権政策課	八幡人権フェスタ 2024 申し込みフォーム
133	健康推進課	歩いて食べるやわた健幸ウォーキング申込フォーム
134	南ヶ丘教育集会所	放課後学習教室 まなび一ず「欠席・遅刻・早退届」フォーム
135	予防課	防火・防災管理者選任（解任）届出（京都府八幡市）
136	予防課	防火対象物点検結果報告（京都府八幡市）
137	総務課	防災・市民広場に関する市民ワークショップ参加者を募集します！
138	総務課	防災・市民広場の基本設計に向けた意見募集
139	予防課	防災管理点検結果報告（京都府八幡市）
140	財政課	予算説明会出席
141	障がい福祉課	要約筆記体験講座 i n 橋本
142	障がい福祉課	要約筆記体験講座 i n 男山 申し込み
143	障がい福祉課	要約筆記体験講座 i n 美濃山
144	政策企画課	淀川
145	政策企画課	淀川の舟運に関するアンケート
146	高齢介護課	令和 6 年度 スポーツボイス講座
147	人権政策課	令和 6 年度 女性に対する暴力をなくす運動啓発講座「ストレス緩和のためのアロマセラピー」申込フォーム
148	人権政策課	令和 6 年度 男女共同参画社会啓発講座 「絵本の魅力～暮らしの中の本屋～」申込フォーム
149	家庭支援課	令和 6 年度 八幡市児童虐待防止講演会
150	家庭支援課	令和 6 年度 八幡市児童虐待防止講演会アンケート
151	健康推進課	令和 6 年度「ゲートキーパー養成講座（話の聴き方講座）」申込フォーム
152	南ヶ丘教育集会所	令和 6 年度「やわた放課後学習クラブ」登録フォーム
153	健康推進課	令和 6 年度やわたミドルクラブ参加者事後アンケート
154	南ヶ丘教育集会所	令和 6 年度やわた放課後学習クラブ【保護者アンケート】

155	健康推進課	令和 6 年度健幸アンバサダー養成講座申込フォーム
156	健康推進課	令和 6 年度今からはじめる筋トレ講座申込フォーム
157	環境政策課	令和 6 年度再生可能エネルギー工作教室
158	危機管理課	令和 6 年度子ども防災デイクャンプ申し込みフォーム
159	南ヶ丘教育集会所	令和 6 年度寺子屋事業登録フォーム
160	総務課	令和 6 年度衆議院議員総選挙不在者投票宣誓書兼請求書について
161	人事課	令和 6 年度職員健康相談【後期】の実施について
162	南ヶ丘教育集会所	令和 6 年度地域による寺子屋事業【保護者アンケート】
163	人事課	令和 6 年度八幡市職員採用試験受験申込について（令和 6 年 1 2 月 1 日以降採用）＜経験者採用＞
164	人事課	令和 6 年度八幡市職員採用試験受験申込について（令和 7 年 4 月 1 日以降採用）
165	総務課	令和 6 年度明るい選挙啓発標語作品応募フォーム 入力画面
166	生涯学習センター	令和 7 年度いにしえを学ぶ歴史余話申込みフォーム
167	生涯学習センター	令和 7 年度シニアカレッジ申込みフォーム
168	環境政策課	令和 7 年度やわたのまちの小さな仲間たちフォトコンテスト応募用フォーム
169	障がい福祉課	令和 7 年度身体障がい者巡回相談（耳鼻科）のご案内
170	国保医療課	令和 7 年度人間ドック等申込（後期高齢期医療制度加入者用）
171	国保医療課	令和 7 年度人間ドック等申込フォーム（国保加入者用）
172	障がい福祉課	令和 7 年度八幡市手話奉仕員養成事業「手話教室」申込みフォーム
173	危機管理課	令和 7 年度八幡市防災シェイクアウト訓練参加事前登録
174	南ヶ丘教育集会所	令和 7 年度放課後学習教室「まなびーず」学習アドバイザー申込フォーム
175	こども未来課	令和 7 年度放課後児童健全育成施設入所申し込み
176	障がい福祉課	朗読ボランティア養成講座受講生募集

4.2 八幡市 I T 推進本部開催等の経過

平成 12 年 12 月 11 日	八幡市 I T 推進本部設置要綱制定（本部長＝松本助役）
12 月 12 日	第 1 回本部会議開催
12 月 22 日	第 2 回本部会議開催
平成 13 年 1 月 10 日	第 3 回本部会議開催
1 月 15 日	八幡市 I T 推進本部設置要綱改正（本部長＝牟礼市長）
1 月 19 日	第 1 回 I T 講習会部会開催（部会長＝松本助役）
1 月 22 日	第 1 回幹事会開催（幹事長＝松本助役）
1 月 29 日	第 2 回幹事会開催
2 月 6 日	第 3 回幹事会開催
2 月 6 日	第 1 回 G I S 研究会開催（座長＝都市計画室）
2 月 16 日	第 2 回 I T 講習会部会開催
2 月 19 日	第 4 回本部会議開催
3 月 5 日	八幡市 I T 推進基本計画、八幡市 I T 推進行動計画策定
3 月 9 日	第 4 回幹事会開催
3 月 9 日	第 3 回 I T 講習会部会開催
3 月 16 日	第 5 回幹事会開催
3 月 21 日	ネットワーク環境の整備に向けた取組方針策定
8 月 1 日	第 6 回幹事会開催
10 月 3 日	第 1 回ホームページ研究会開催（座長＝人権同和対策課）
10 月 5 日	第 7 回幹事会開催
11 月 6 日	第 2 回ホームページ研究会開催
11 月 7 日	第 1 回オープンデータベース研究会開催（座長＝情報管理課）
11 月 8 日	第 8 回幹事会開催
11 月 28 日	第 3 回ホームページ研究会開催
12 月 12 日	第 2 回オープンデータベース研究会開催
12 月 19 日	第 1 回 I C カード研究会開催（座長＝情報管理課）
12 月 20 日	第 2 回 G I S 研究会開催（座長＝都市計画室）
平成 14 年 1 月 9 日	第 4 回ホームページ研究会開催
1 月 10 日	第 3 回オープンデータベース研究会開催
2 月 6 日	第 5 回ホームページ研究会開催
2 月 6 日	第 4 回オープンデータベース研究会開催
2 月 13 日	第 9 回幹事会開催
2 月 18 日	第 5 回本部会議開催
2 月 27 日	第 3 回 G I S 研究会開催
2 月 28 日	八幡市 I T 推進行動計画（第 2 版）策定
3 月 11 日	第 4 回 G I S 研究会開催
3 月 29 日	オープンデータベース研究会－提言書策定・市長へ提出
3 月 29 日	ホームページ研究会－提言書策定・市長へ提出
5 月 24 日	第 5 回 G I S 研究会開催
6 月 14 日	第 6 回 G I S 研究会開催
7 月 24 日	G I S 研究会－提言書策定・市長へ提出
9 月 5 日	第 1 0 回幹事会開催
10 月 9 日	第 1 1 回幹事会開催
10 月 22 日	第 1 2 回幹事会開催
11 月 15 日	第 1 3 回幹事会開催
12 月 12 日	第 1 4 回幹事会開催
平成 15 年 2 月 20 日	第 1 5 回幹事会開催
2 月 28 日	第 6 回本部会議開催
3 月 5 日	八幡市 I T 推進行動計画（第 3 版）策定
12 月 3 日	第 1 6 回幹事会開催
12 月 25 日	第 1 7 回幹事会開催
平成 16 年 1 月 22 日	第 1 8 回幹事会開催
平成 17 年 11 月 9 日	第 1 9 回幹事会開催
11 月 29 日	第 2 0 回幹事会開催
12 月 26 日	第 2 1 回幹事会開催

平成 18 年 2 月 15 日 5 月 19 日 6 月 19 日 7 月 1 日 10 月 11 日 12 月 1 日	第 2 2 回幹事会開催 第 2 3 回幹事会開催 第 7 回本部会議開催 第 2 次八幡市 I T 推進基本計画、同行動計画 2006-2008 及び教育の情報化行動計画（第 1 版）策定 第 2 4 回幹事会開催 第 2 5 回幹事会開催
平成 19 年 2 月 15 日 3 月 26 日 3 月 30 日 11 月 28 日	第 2 6 回幹事会開催 第 8 回本部会議開催 第 2 次八幡市 I T 推進行動計画 2007-2009 及び教育の情報化行動計画（第 2 版）策定 第 2 7 回幹事会開催
平成 20 年 2 月 20 日 6 月 6 日 6 月 16 日 6 月 30 日 9 月 1 日 11 月 19 日	第 2 8 回幹事会開催 第 2 9 回幹事会開催 第 9 回本部会議開催 第 2 次八幡市 I T 推進行動計画（第 3 版）及び学校教育の情報化行動計画（第 3 版）策定 八幡市 I T 推進本部設置要綱の一部改正 第 3 0 回幹事会開催
平成 21 年 2 月 13 日 5 月 20 日 6 月 1 日 6 月 30 日	第 3 1 回幹事会開催 第 3 2 回幹事会開催 第 1 0 回本部会議開催 第 2 次八幡市 I T 推進行動計画（第 4 版）及び学校教育の情報化行動計画（第 4 版）策定
平成 24 年 8 月 21 日 11 月 9 日	第 3 3 回幹事会開催 第 3 4 回幹事会開催
平成 25 年 2 月 20 日 3 月 18 日 3 月 29 日 11 月 26 日	第 3 5 回幹事会開催 第 1 1 回本部会議開催 第 3 次八幡市 I T 推進行動計画（第 1 版）及び学校教育の情報化行動計画（第 5 版）策定 第 3 6 回幹事会開催
平成 26 年 2 月 24 日 7 月 1 日 7 月 29 日 9 月 1 日 9 月 30 日	第 3 7 回幹事会開催 八幡市 I T 推進本部設置要項の一部改正 第 3 8 回幹事会開催 第 1 2 回本部会議開催 第 3 次八幡市 I T 推進行動計画（第 2 版）策定
平成 27 年 2 月 20 日	第 3 9 回幹事会開催
平成 28 年 2 月 25 日 5 月 31 日 9 月 20 日 10 月 20 日	第 4 0 回幹事会開催 第 4 1 回幹事会開催 第 1 3 回本部会議開催 八幡市 I T 推進行動計画〔平成 28 年度～平成 30 年度〕策定
令和元年 7 月 5 日 7 月 26 日 8 月 5 日 9 月 20 日	第 4 2 回幹事会開催 第 4 3 回幹事会開催 第 1 4 回本部会議開催 八幡市 I T 推進行動計画〔令和元年度～令和 3 年度〕策定
令和 2 年 5 月 20 日 6 月 30 日 8 月 3 日 8 月 21 日	第 4 4 回幹事会開催 第 4 5 回幹事会開催 第 1 5 回本部会議開催 八幡市 I T 推進行動計画〔令和 2 年度～令和 4 年度〕策定

令和3年5月24日 7月6日 8月2日 8月12日	第46回幹事会開催 第47回幹事会開催 第16回本部会議開催 八幡市IT推進行動計画〔令和3年度～令和5年度〕策定
令和4年5月13日 7月1日 8月1日 8月26日	第48回幹事会開催 第49回幹事会開催 第17回本部会議開催 八幡市IT推進行動計画〔令和4年度～令和6年度〕策定
令和5年5月12日 7月7日 8月7日 8月22日	第50回幹事会開催 第51回幹事会開催 第18回本部会議開催 八幡市IT推進行動計画〔令和5年度～令和7年度〕策定
令和6年5月10日 7月3日 8月22日 9月6日	第52回幹事会開催 第53回幹事会開催 第19回本部会議開催 八幡市IT推進行動計画〔令和6年度～令和8年度〕策定
令和7年5月20日 7月4日 11月4日 11月26日	第54回幹事会開催 第55回幹事会開催 第20回本部会議開催 八幡市IT推進行動計画〔令和7年度～令和9年度〕策定

4.3 用語集

索引	用語	解説
あ	R P A	【Robotic Process Automation】の略。A I 等の技術を用いて、業務効率化や自動処理を行うこと。
	I C T	【Information and Communication Technology】の略。I T と同様な意味として用いられる。表現が「I T」から「I C T」へ徐々に移行している。
	I T	【Information Technology】の略。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。
	I T リテラシー	I T を使いこなす能力のこと。
	アプリ	アプリケーションの略。ワープロソフト、表計算ソフト、画像編集ソフトなど、作業の目的に応じて使うソフトウェア。
	I T 推進本部	本市の情報化を総合的・計画的に推進するため庁議メンバーで構成される組織。本部長は、市長がつとめる。
	ウイルス	コンピュータシステムの破壊等を目的としたプログラムのこと。電子ファイル、電子メール等を介して他のファイルに感染することにより、その機能を発揮する。
	A I	【Artificial Intelligence】の略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
	O C R	【Optical Character Recognition】の略。手書きの文字や印刷された文字を読み取り、文字データとして取り出す技術のこと。
	オープンイノベーション	組織の枠組みを越えて、外部と連携し広く知識と技術を集めることで、目的を達成すること。
	大判プリンター	一般的なプリンターが対応しない大判サイズの用紙へ印刷できるプリンターの総称。A2 サイズ以上の用紙に対応しているプリンターを指すことが多い。
か	検索エンジン	インターネットで公開されている情報をキーワードなどを使って検索できる Web サイトのこと。 例) Google、Yahoo! JAPAN
	クラウドサービス	インターネット等の回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源をサービスとして、第三者に対して遠隔地から提供するもの。
	コンテンツ	文字・画像・動画・音声・ゲーム等の情報全般又はその情報内容のこと。電子媒体やネットワークを通じてやり取りされる情報を指して使われることが多い。

さ	サーバー	ネットワーク上でサービスや情報を提供するコンピュータ。インターネットではウェブサーバー、DNS サーバー、メールサーバー等があり、ネットワークで発生する様々な業務を、内容に応じて分担し、集中的に処理する。
	サイバー攻撃	コンピュータシステムやインターネットなどを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正に侵入してデータの詐取や破壊、改ざんなどを行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせること。
	自治体情報システム 強靱性向上モデル	個人番号利用事務系において端末からの情報持ち出しを不可能とする設定等を図り、住民情報流出を徹底して防止するとともにマイナンバーによる情報連携に活用される LGWAN 環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN 接続系とインターネット接続系の分断等を実施するもの。
	情報セキュリティ	情報資産を安全に管理し、適切に利用できるように運用する管理のこと。適切な管理・運営のためには、情報の機密性・安全性・可用性が保たれていることが必要となる。
	スマートフォン	従来の携帯電話端末の有する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することが一般的。また、スマートフォンはインターネットの利用を前提としており、携帯電話の無線ネットワーク（3G 回線等）を通じて音声通信網及びパケット通信網に接続して利用するほか、無線 LAN に接続して利用することも可能。
	ソーシャルメディア	ブログやツイッター、掲示板、動画共有サイト、SNS といった誰でも情報の発信、交換ができるインターネット上のサービス群のこと。
た	データセンター	サーバーを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。 サーバーを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、ID カード等による入退室管理などでセキュリティが確保されている。
	デバイス	コンピュータの周辺機器の総称。 例) CPU、メモリー、ハードディスク、ディスプレイ、キーボード、マウス等。
	統合型GIS	ここで言う統合型GISは、「京都府・市町村共同 統合型地理情報システム (GIS)」のこと。京都府及び府内市町村が保有する地図情報をインターネットにより閲覧できるシステム。

は	パッケージシステム	出来合いの市販システムのこと。導入ユーザー向けに個別開発したシステムではないため、多くのユーザーが同じシステムを利用するため安価になる。
	ハザードマップ	洪水や津波、火山噴火など災害発生時に、住民が安全に避難できるよう被害の予想区域や程度、避難場所などを示した地図。自治体で作製し、避難勧告を出す際の重要な指針となる。
	ビッグデータ	従来のデータ処理システムでは処理することが困難であった日々蓄積される大量かつ多種多様で複雑なデータのこと。
	B P R	【Business process reengineering】の略。企業では顧客に提供する製品やサービスの、地方公共団体では住民サービスの提供に関わる業務プロセスの全体を、根本から見直し、再構築、すなわち作り直すこと。
	ブロードバンド	電波や電気信号、光信号などの周波数の帯域幅が広いこと。また、それを利用した高速・大容量な通信回線や通信環境。
	ブログ	Weblog（ウェブログ）の略。自分の意見や感想を日記風に記して、それに対する感想などを閲覧者が自由にコメントできる形式の Web サイトのこと。
	ファイアウォール	外部のネットワークと内部のネットワークを結ぶ箇所に導入することで、外部からの不正な侵入を防ぐことができるシステムのこと。またはシステムが導入された機器。
	プリンタードライバ	コンピュータからプリンターに接続して操作するために必要なソフトウェア。OS にハードウェア制御の機能を追加するデバイスドライバの一種で、通常はプリンターの機種ごと、および、OS の種類ごとに固有のものが必要となる。
ら	レセプト	保健医療機関等が療養の給付等に関する費用を請求する際に用いる診療報酬明細書等の通称。急性期病院においては診療内容の詳細情報も含まれる。